

令和 7 年 度

小金井市各会計決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 1 9 号

令和 8 年 8 月 1 9 日

小金井市長 白 井 亨 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 部 谷 真起子

同 岸 田 正 義

令和 7 年度小金井市各会計決算等の審査意見
及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について、小金井市監査基準に準拠して審査したので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 令和7年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総 括	1
2	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	15
3	国民健康保険特別会計	30
(1)	総 括	30
(2)	歳 入	31
(3)	歳 出	34
4	介護保険特別会計	37
(1)	総 括	37
(2)	歳 入	37
(3)	歳 出	39
5	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	総 括	42
(2)	歳 入	42
(3)	歳 出	44
第3	財産に関する調書	46

第4	基金の運用状況	50
1	土地開発基金	50
2	高額介護サービス費等貸付基金	50
第5	審査の結果	51
1	計数の確認	51
2	決算残額の確認	51
3	審査所見	51

○ 令和7年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第1	審査の概要	57
1	審査の期間	57
2	審査の対象	57
3	審査の手続	57
第2	決算の概要	57
1	業務の状況	57
2	予算及び決算の状況	58
	(1) 収益的収入及び支出	58
	(2) 資本的収入及び支出	58
3	経営状況	59
	(1) 収益及び費用	59
	(2) 下水道使用料の収入状況	60
4	財政状況	61
	(1) 資産	61
	(2) 負債・資本	61
	(3) キャッシュ・フロー計算書	62
5	経営指標	64

第3	審査の結果	65
1	計数の確認	65
2	決算残額の確認	65
3	審査所見	65

○ 令和7年度小金井市財政健全化審査意見書

第1	審査の概要	67
1	審査の期間	67
2	審査の対象	67
3	審査の手続	67
第2	審査の結果	67
1	健全化判断比率	67
2	資金不足比率	67
3	総括的意見	67

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

令和7年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年8月19日まで

2 審査の対象

- ・ 令和7年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総 括

令和7年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入838億9,981万6,354円に対し、歳出806億2,287万2,590円で、差引32億7,694万3,764円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		59,572,683,776	56,651,298,819	2,921,384,957
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,973,283,907	10,774,540,858	198,743,049
	介 護 保 険	9,855,555,390	9,755,256,703	100,298,687
	後 期 高 齢 者 医 療	3,498,293,281	3,441,776,210	56,517,071
合 計		83,899,816,354	80,622,872,590	3,276,943,764

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 と の 比 較	執行率
歳 入	一 般 会 計		60,616,007,549	59,572,683,776	△ 1,043,323,773	98.3
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,381,287,000	10,973,283,907	△ 408,003,093	96.4
		介 護 保 険	9,825,410,000	9,855,555,390	30,145,390	100.3
		後期高齢者医療	3,508,553,000	3,498,293,281	△ 10,259,719	99.7
	合 計		85,331,257,549	83,899,816,354	△ 1,431,441,195	98.3
歳 出	一 般 会 計		60,616,007,549	56,651,298,819	※ 2,368,575,258	93.5
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,381,287,000	10,774,540,858	606,746,142	94.7
		介 護 保 険	9,825,410,000	9,755,256,703	70,153,297	99.3
		後期高齢者医療	3,508,553,000	3,441,776,210	66,776,790	98.1
	合 計		85,331,257,549	80,622,872,590	3,112,251,487	94.5

※ 一般会計には、15億9,613万3,472円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が26億3,932万7,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が1億9,874万3,000円、介護保険特別会計が1億29万9,000円、後期高齢者医療特別会計が5,651万7,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が2億2,981万円、国民健康保険特別会計が6,772万7,000円の黒字となり、介護保険特別会計が9,772万5,000円、後期高齢者医療特別会計が238万5,000円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A		59,572,684	10,973,284	9,855,555	3,498,293	83,899,816
歳 出 総 額 B		56,651,299	10,774,541	9,755,256	3,441,776	80,622,872
差 引 額 (形式収支) (A-B) C		2,921,385	198,743	100,299	56,517	3,276,944
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	282,058	0	0	0	282,058
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	282,058	0	0	0	282,058
実質収支額 (C-D) E		2,639,327	198,743	100,299	56,517	2,994,886
前年度実質収支額 F		2,409,517	131,016	198,024	58,902	2,797,459
単年度収支額 (E-F) G		229,810	67,727	△ 97,725	△ 2,385	197,427

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	決 算 額				
	3	4	5	6	7
一 般 会 計	1,854,768	2,512,615	1,966,040	2,409,517	2,639,327
特 別 会 計	335,056	344,544	270,394	387,942	355,559
国 民 健 康 保 険	183,392	204,439	70,688	131,016	198,743
介 護 保 険	100,765	89,962	141,766	198,024	100,299
後 期 高 齢 者 医 療	50,899	50,143	57,940	58,902	56,517
合 計	2,189,824	2,857,159	2,236,434	2,797,459	2,994,886

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
7	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

令和7年度一般会計の決算額は、

歳入 59,572,683,776 円

歳出 56,651,298,819 円

差引残額 2,921,384,957 円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
3	53,608,540,318	△ 11.1	51,744,878,056	△ 11.4	1,863,662,262
4	53,022,431,188	△ 1.1	50,494,185,961	△ 2.4	2,528,245,227
5	53,076,712,296	0.1	51,109,511,559	1.2	1,967,200,737
6	59,777,516,146	12.6	57,299,029,841	12.1	2,478,486,305
7	59,572,683,776	△ 0.3	56,651,298,819	△ 1.1	2,921,384,957

(2) 歳入

予算現額606億1,600万7,549円に対する決算額は、595億7,268万3,776円で、10億4,332万3,773円の減となっている。

予算現額に対する比率は、98.3%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、都支出金、財産収入及び諸収入であり、減の主な款は、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	24,542,495,531	41.2	23,237,259,682	38.9	1,305,235,849	5.6
2 地 方 譲 与 税	185,328,000	0.3	182,937,000	0.3	2,391,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	123,936,000	0.2	67,064,000	0.1	56,872,000	84.8
4 配 当 割 交 付 金	373,298,000	0.6	346,581,000	0.6	26,717,000	7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	561,090,000	1.0	507,404,000	0.8	53,686,000	10.6
6 法人事業税交付金	382,018,000	0.6	349,949,000	0.6	32,069,000	9.2
7 地方消費税交付金	3,217,808,000	5.4	2,979,675,000	5.0	238,133,000	8.0
8 旧法による自動車 取得税交付金	739	0.0	619,958	0.0	△ 619,219	△ 99.9
9 環境性能割交付金	52,219,983	0.1	66,852,863	0.1	△ 14,632,880	△ 21.9
10 地方特例交付金	111,588,000	0.2	713,306,000	1.2	△ 601,718,000	△ 84.4
11 地 方 交 付 税	12,486,000	0.0	12,347,000	0.0	139,000	1.1
12 交通安全対策特別交付金	7,920,000	0.0	8,250,000	0.0	△ 330,000	△ 4.0
13 分担金及び負担金	124,855,261	0.2	297,948,100	0.5	△ 173,092,839	△ 58.1
14 使用料及び手数料	996,704,591	1.7	990,652,671	1.7	6,051,920	0.6
15 国 庫 支 出 金	11,719,486,160	19.7	12,482,197,103	20.9	△ 762,710,943	△ 6.1
16 都 支 出 金	11,148,143,827	18.7	9,364,370,199	15.7	1,783,773,628	19.0
17 財 産 収 入	64,482,563	0.1	15,288,748	0.0	49,193,815	321.8
18 寄 附 金	409,704,528	0.7	92,040,212	0.1	317,664,316	345.1
19 繰 入 金	1,611,625,486	2.7	2,009,823,013	3.4	△ 398,197,527	△ 19.8
20 繰 越 金	2,478,486,305	4.2	1,967,200,737	3.3	511,285,568	26.0
21 諸 収 入	891,106,802	1.5	491,749,860	0.8	399,356,942	81.2
22 市 債	557,900,000	0.9	3,594,000,000	6.0	△ 3,036,100,000	△ 84.5
歳 入 合 計	59,572,683,776	100.0	59,777,516,146	100.0	△ 204,832,370	△ 0.3

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

区 分 項 目	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
自 主 財 源	29,351,849,840	55.3	29,101,963,023	48.7	31,119,461,067	52.2
依 存 財 源	23,724,862,456	44.7	30,675,553,123	51.3	28,453,222,709	47.8
合 計	53,076,712,296	100.0	59,777,516,146	100.0	59,572,683,776	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、245億4,249万5,531円で前年度に比べて13億523万5,849円（5.6%）の増となっている。

歳入総額595億7,268万3,776円に対する割合は、41.2%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 税 目		令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率	
					令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
現 年 課 税 分	市 民 税	13,386,088,478	12,249,520,308	1,136,568,170	9.3	△ 3.8	99.3	99.4
	固 定 資 産 税	8,406,483,589	8,284,844,846	121,638,743	1.5	1.6	99.8	99.7
	軽 自 動 車 税	80,827,600	77,664,400	3,163,200	4.1	6.3	98.8	98.8
	市 た ば こ 税	528,330,939	526,712,497	1,618,442	0.3	△ 2.1	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	2,063,675,711	2,037,957,079	25,718,632	1.3	1.8	99.8	99.7
	小 計	24,465,406,317	23,176,699,130	1,288,707,187	5.6	△ 1.4	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	市 民 税	46,668,099	46,713,778	△ 45,679	△ 0.1	33.7	48.2	51.1
	固 定 資 産 税	23,918,800	10,617,613	13,301,187	125.3	23.5	73.4	54.7
	軽 自 動 車 税	551,700	577,009	△ 25,309	△ 4.4	9.8	26.1	29.8
	都 市 計 画 税	5,950,615	2,652,152	3,298,463	124.4	25.1	73.1	54.6
	小 計	77,089,214	60,560,552	16,528,662	27.3	31.1	55.2	51.5
合 計		24,542,495,531	23,237,259,682	1,305,235,849	5.6	△ 1.3	99.3	99.3

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は、244億6,540万6,317円で前年度に比べて12億8,870万7,187円（5.6%）の増となり、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と同率となっている。市民税は、133億8,608万8,478円で、前年度に比べて11億3,656万8,170円（9.3%）の増、固定資産税は、84億648万3,589円で1億2,163万8,743円（1.5%）の増、市たばこ税は、5億2,833万939円で161万8,442円（0.3%）の増、都市計画税は、20億6,367万5,711円で2,571万8,632円（1.3%）の増となっている。

滞納繰越分は、7,708万9,214円で、前年度に比べて1,652万8,662円（27.3%）の増、調定額に対する収入率は55.2%で、前年度と比べて3.7ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億7,101万3,234円で前年度に比べて1,149万1,507円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税1億3,339万7,172円で、このうち個人分が1億2,272万9,165円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、2,805万7,981円である。

最 近 5 年 間 の 市 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度\区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に占める割合
3	22,111,669,417	21,986,120,764	15,257,005	115,698,981	99.4	41.0
4	23,014,460,460	22,907,838,922	7,490,941	101,488,541	99.5	43.2
5	23,677,256,830	23,552,729,990	8,645,976	118,792,613	99.5	44.4
6	23,395,000,976	23,237,259,682	4,897,310	159,521,727	99.3	38.9
7	24,712,939,775	24,542,495,531	7,248,321	171,013,234	99.3	41.2

収 入 未 済 額 の 主 な 税 目

(単位：円)

税 目\区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
市 民 税	90,035,136	43,362,036	133,397,172
個 人	81,551,936	41,177,229	122,729,165
法 人	8,483,200	2,184,807	10,668,007
固 定 資 産 税	19,638,071	8,419,910	28,057,981

最 近 5 年 間 の 収 入 率

(単位：%)

区 分\年 度	3	4	5	6	7
現 年 課 税 分	99.7	99.7	99.7	99.5	99.5
市 民 税	99.7	99.6	99.6	99.4	99.3
固 定 資 産 税	99.8	99.9	99.8	99.7	99.8
滞 納 繰 越 分	54.2	55.1	48.3	51.5	55.2
市 民 税	49.6	50.0	44.5	51.1	48.2
固 定 資 産 税	71.0	73.1	70.8	54.7	73.4
合 計	99.4	99.5	99.5	99.3	99.3

市 税 減 額 免 除 状 況 調 べ

(単位：件、円)

税 目\区 分	申 請 件 数	決 定 分			未 決 定 件 数 等
		許 可 件 数	不 許 可 件 数	税 額	
市 民 税 ・ 都 民 税	30	29	1	1,406,100	0
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	124	124	0	38,083,429	0
軽 自 動 車 税	135	135	0	1,269,200	0
法 人 市 民 税	57	57	0	2,683,200	0
合 計	346	345	1	43,441,929	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額		財産なし（即時） （ 地方税法第15条の7 ） 第5項			3 年 経 過												時 効 （地方税法第18条）			合 計		
					財産なし（処分停止） （ 地方税法第15条の7 ） （ 第1項 第1号 ）			生活困窮（処分停止） （ 地方税法第15条の7 ） （ 第1項 第2号 ）			所在不明（処分停止） （ 地方税法第15条の7 ） （ 第1項 第3号 ）											
税 目	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	人数	件数	金 額				
	市 民 税	34	45	4,766,071	6	8	286,563	14	22	949,738	0	0	0	45	47	821,948	99	122	6,824,320			
		個	18	20	3,124,694	6	8	286,563	14	22	949,738	0	0	0	40	41	706,146	78	91	5,067,141		
			特別徴収	12	14	856,363	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	15,658	15	17	872,021		
	人	小 計	30	34	3,981,057	6	8	286,563	14	22	949,738	0	0	0	43	44	721,804	93	108	5,939,162		
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	法人市民税	4	11	785,014	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	100,144	6	14	885,158				
	固定資産税	2	2	215,800	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	86,000	3	3	301,800				
	純固定資産税	2	2	161,197	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	64,239	3	3	225,436				
	償却資産税	2	2	11,479	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4,575	3	3	16,054				
	都市計画税	2	2	43,124	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	17,186	3	3	60,310				
軽自動車税	3	5	26,000	0	0	0	0	0	0	0	0	19	31	96,201	22	36	122,201					
合 計	39	52	5,007,871	6	8	286,563	14	22	949,738	0	0	0	65	79	1,004,149	124	161	7,248,321				

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第２款 地方譲与税

本年度決算額は、１億８，５３２万８，０００円で、前年度に比べて２３９万１，０００円の増となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が３７４万６，０００円、森林環境譲与税が７８万９，０００円、それぞれ増となったことによるものである。

第３款 利子割交付金

本年度決算額は１億２，３９３万６，０００円で、前年度に比べて５，６８７万２，０００円の増となっている。

第４款 配当割交付金

本年度決算額は、３億７，３２９万８，０００円で、前年度に比べて２，６７１万７，０００円の増となっている。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、５億６，１０９万円で、前年度に比べて５，３６８万６，０００円の増となっている。

第６款 法人事業税交付金

本年度決算額は、３億８，２０１万８，０００円で、前年度に比べて３，２０６万９，０００円の増となっている。

第７款 地方消費税交付金

本年度決算額は、３２億１，７８０万８，０００円で、前年度に比べて２億３，８１３万３，０００円の増となっている。

第８款 旧法による自動車取得税交付金

本年度決算額は、７３９円で、前年度に比べて６１万９，２１９円の減となっている。

第９款 環境性能割交付金

本年度決算額は、５，２２１万９，９８３円で、前年度に比べて１，４６３万２，８８０円の減となっている。

第１０款 地方特例交付金

本年度決算額は、１億１，１５８万８，０００円で、前年度に比べて６億１７１万８，０００円の減となっている。

第 1 1 款 地方交付税

本年度決算額は、1, 2 4 8 万 6, 0 0 0 円で、前年度に比べて 1 3 万 9, 0 0 0 円の増となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、7 9 2 万円で、前年度に比べて 3 3 万円の減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

本年度決算額は、1 億 2, 4 8 5 万 5, 2 6 1 円で、前年度に比べて 1 億 7, 3 0 9 万 2, 8 3 9 円の減となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が 1 億 7, 1 3 1 万 1, 0 5 0 円の減となったことなどによるものである。

第 1 4 款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9 億 9, 6 7 0 万 4, 5 9 1 円で、前年度に比べて 6 0 5 万 1, 9 2 0 円の増となり、このうち、使用料については 8 0 0 万 9, 1 2 1 円の増となっている。この主な要因は、学童保育育成料が 2 3 4 万円、道路占用料が 2 3 1 万 1, 4 7 1 円、それぞれ増となったことなどによるものである。

手数料については、1 9 5 万 7, 2 0 1 円の減で、この主な要因は戸籍手数料が 1 0 4 万 1, 5 5 0 円、住民基本台帳手数料が 4 8 万 1, 3 1 7 円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第 1 5 款 国庫支出金

本年度決算額は 1 1 7 億 1, 9 4 8 万 6, 1 6 0 円で、前年度に比べて 7 億 6, 2 7 1 万 9 4 3 円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、9 8 億 1, 9 6 6 万 1 4 6 円で、前年度に比べて 1 2 億 5, 6 1 2 万 1, 7 1 4 円の増となっている。この主な要因は、児童手当負担金が 6 億 9, 1 2 2 万 8, 7 7 9 円、保育所運営費負担金が 4 億 4, 8 7 0 万 9, 8 5 1 円、障害者自立支援給付費負担金が 7, 5 7 5 万 4, 8 6 7 円、それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、1 8 億 6, 7 0 4 万 2, 3 5 4 円で、前年度に比べて 2 0 億 2, 0 1 5 万 6, 5 9 4 円の減となっている。この主な要因は、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が 3 億 7, 5 8 6 万円、重層的支援体制整備事業交付金が 1 億 2, 9 9 5 万 9, 0 0 0 円、社会資本整備総合交付金が 1 億 1, 0 8 0 万 9, 0 0 0 円、妊婦のための支援給付交付金が 1 億円、それぞれ増となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 8 億 2, 1 4 4 万 8, 5 9 4 円、廃棄物処理施設整備交付金が 1 7 億 7, 8 1 6 万 7, 0 0 0 円、それぞれ減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3, 2 7 8 万 3, 6 6 0 円で、前年度に比べて 1 3 2 万 3, 9 3 7 円の増となっている。

第16款 都支出金

本年度決算額は、111億4,814万3,827円で、前年度に比べて17億8,377万3,628円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、31億4,774万9,199円で、前年度に比べて2億4,279万3,279円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費負担金が1億8,694万1,363円、障害者自立支援給付費負担金が3,787万7,433円、それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、72億4,520万9,540円で、前年度に比べて12億3,372万4,119円の増となっている。この主な要因は、子ども・子育て支援交付金が9,803万3,000円の減となったものの、公立学校情報機器整備支援事業補助金が3億2,896万7,000円、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金が3億1,833万9,000円、公立学校給食費負担軽減事業補助金が1億7,570万1,000円、それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、7億5,518万5,088円で、前年度に比べて3億725万6,230円の増となっている。この主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億4,095万4,114円の増となったことなどによるものである。

第17款 財産収入

本年度決算額は、6,448万2,563円で、前年度に比べて4,919万3,815円の増となっている。この主な要因は、土地売却収入が1,956万7,710円、財政調整基金利子が979万7,961円、それぞれ増となったことなどによるものである。

第18款 寄附金

本年度決算額は、4億970万4,528円で、前年度に比べて3億1,766万4,316円の増となっている。この主な要因は、公園協力金が3億4,963万9,951円の増となったことなどによるものである。

第19款 繰入金

本年度決算額は、16億1,162万5,486円で、前年度に比べて3億9,819万7,527円の減となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金が4億6,600万円の増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が5億4,567万5,397円、環境基金繰入金が2億9,423万7,000円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第20款 繰越金

前年度からの繰越金は24億7,848万6,305円で、令和5年度から令和6年度への繰越金と比べて5億1,128万5,568円の増となっている。

第21款 諸 収 入

本年度決算額は、8億9,110万6,802円で、前年度に比べて3億9,935万6,942円の増となっている。この主な要因は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が4,648万円の減となったものの、デジタル基盤改革支援補助金が3億8,368万8,000円、可燃・不燃ごみ有価物売払収入が2,597万9,967円、それぞれ増となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は6,000万円、東京都六市競艇事業組合益金は3,000万円で、いずれも増となっている。

(単位：円)

年度 区分	3	4	5	6	7
競 輪	20,000,000	30,000,000	40,000,000	40,000,000	60,000,000
競 艇	10,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	30,000,000
合 計	30,000,000	50,000,000	60,000,000	60,000,000	90,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

1,246円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	0
歳入歳出外現金	1,246
合 計	1,246

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	0
歳 入 金 扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合 計	0

合計 (1) + (2) = 1,246円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳 計 現 金 等 利 子 額	1,246	100	1,146	1,146.00

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	0	0	0	0
普 通 預 金	0	0	0	0
ス ー パ ー 定 期 預 金	5,000,000	1	0.025	1,246
合 計	5,000,000	1		1,246

第 2 2 款 市 債

本年度決算額は、5億5,790万円で、前年度に比べて30億3,610万円の減となっている。この主な要因は、清掃関連施設整備事業債が34億1,450万円の減となったことなどによるものである。

本年度末市債現在高は、159億3,527万6,000円で、前年度に比べて12億8,697万1,000円減少している。

令和7年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利 子	計	
一 般 会 計	総 務 債	1,143,930	375,700	181,035	14,983	196,018	1,338,595
	民 生 債	484,459	0	62,102	4,002	66,104	422,357
	衛 生 債	5,215,886	0	33,704	68,402	102,106	5,182,182
	土 木 債	5,973,960	83,200	821,590	27,678	849,268	5,235,570
	消 防 債	141,118	0	43,774	59	43,833	97,344
	教 育 債	1,579,666	99,000	134,438	10,920	145,358	1,544,228
	減 税 補 て ん 債	49,655	0	34,584	17	34,601	15,071
	臨 時 財 政 対 策 債	2,633,573	0	533,644	4,860	538,504	2,099,929
合 計		17,222,247	557,900	1,844,871	130,921	1,975,792	15,935,276

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額
				免除件数	免 除 金 額
行 政 財 産 使 用 料		61	6,325,991	0	0
				61	6,325,991
市 有 土 地 貸 付 料		24	43,377,256	2	2,333,500
				22	41,043,756
戸 籍 手 数 料		5,014	3,034,950	0	0
				5,014	3,034,950
住 民 基 本 台 帳 手 数 料		7,237	2,517,100	0	0
				7,237	2,517,100
諸 証 明 等 手 数 料		2,473	742,100	0	0
				2,473	742,100
前 原 暫 定 集 会 施 設 使 用 料		918	3,325,550	78	80,150
				840	3,245,400
東 小 金 井 駅 開 設 料		394	680,600	235	195,300
				159	485,300
市 民 会 館 使 用 料		607	1,004,530	235	226,730
				372	777,800
集 会 施 設 使 用 料	婦 人 会 館	188	64,680	85	19,180
				103	45,500
	上 之 原 会 館	398	134,080	217	42,080
				181	92,000
	西 之 台 会 館	409	186,800	328	105,000
				81	81,800
	上 水 会 館	183	54,990	128	27,090
				55	27,900
は け の 森 美 術 館 観 覧 料		130	278,600	0	0
				130	278,600
税 務 関 係 証 明 手 数 料		73	22,200	0	0
				73	22,200
市 立 公 園 占 用 料		5	31,752	0	0
				5	31,752
清 掃 手 数 料		2,101	13,367,956	0	0
				2,101	13,367,956
保 育 料		5	12,000	5	12,000
				0	0
道 路 占 用 料	バス停留所 待 合 所	11	795,180	0	0
				11	795,180
	バス停留所 標 識	36	86,400	36	86,400
				0	0
	無線基地局	47	141,000	47	141,000
				0	0
	電 柱 広 告	766	9,624,000	766	9,624,000
				0	0
	消 火 栓 標 識 広 告	14	176,400	14	176,400
				0	0
自 転 車 駐 車 場 使 用 料		443	789,000	443	789,000
				0	0
放 置 自 転 車 等 撤 去 手 数 料		14	35,000	0	0
				14	35,000
テ ニ ス コ ー ト 場 使 用 料		748	674,800	611	455,600
				137	219,200

(3) 歳 出

歳出総額は、566億5,129万8,819円で前年度に比べて6億4,773万1,022円(1.1%)減少し、予算現額606億1,600万7,549円に対する執行率は、93.5%(前年度94.8%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、衛生費55億7,407万8,181円(54.0%)、公債費3,830万4,763円(1.9%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、民生費15億6,576万7,025円(5.4%)、教育費10億7,587万6,633円(23.9%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、衛生費が8.4%で前年度より9.6ポイントの減である。

一方、民生費が53.6%で前年度より3.3ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	370,034,999	348,700,690	21,334,309	6.1
2 総 務 費	7,968,674,612	6,899,578,778	1,069,095,834	15.5
3 民 生 費	30,368,791,737	28,803,024,712	1,565,767,025	5.4
4 衛 生 費	4,756,628,997	10,330,707,178	△ 5,574,078,181	△ 54.0
5 労 働 費	13,619,300	13,380,813	238,487	1.8
6 農 林 水 産 業 費	43,767,650	24,281,986	19,485,664	80.2
7 商 工 費	363,750,157	180,915,288	182,834,869	101.1
8 土 木 費	3,518,136,666	2,555,622,846	962,513,820	37.7
9 消 防 費	1,671,163,351	1,602,319,581	68,843,770	4.3
10 教 育 費	5,583,489,883	4,507,613,250	1,075,876,633	23.9
11 公 債 費	1,981,336,587	2,019,641,350	△ 38,304,763	△ 1.9
12 諸 支 出 金	11,904,880	13,243,369	△ 1,338,489	△ 10.1
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	56,651,298,819	57,299,029,841	△ 647,731,022	△ 1.1

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				令和7年度	令和6年度
1 議 会 費	396,017,000	370,034,999	93.4	0.7	0.6
2 総 務 費	8,933,041,000	7,968,674,612	89.2	14.1	12.0
3 民 生 費	31,677,430,549	30,368,791,737	95.9	53.6	50.3
4 衛 生 費	5,106,289,000	4,756,628,997	93.2	8.4	18.0
5 労 働 費	14,647,000	13,619,300	93.0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	44,390,000	43,767,650	98.6	0.1	0.1
7 商 工 費	384,324,000	363,750,157	94.6	0.6	0.3
8 土 木 費	3,747,125,000	3,518,136,666	93.9	6.2	4.5
9 消 防 費	1,681,937,000	1,671,163,351	99.4	2.9	2.8
10 教 育 費	6,589,975,000	5,583,489,883	84.7	9.9	7.9
11 公 債 費	1,982,793,000	1,981,336,587	99.9	3.5	3.5
12 諸 支 出 金	13,941,000	11,904,880	85.4	0.0	0.0
13 予 備 費	44,098,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	60,616,007,549	56,651,298,819	93.5	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、％)

款 別 区 分	予 算 現 額				決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)			
1 議 会 費	376,740,000	19,277,000	0	396,017,000	5.1	0	25,982,001
2 総 務 費	6,075,990,000	2,845,251,000	11,800,000	8,933,041,000	47.0	737,009,890	227,356,498
3 民 生 費	28,028,251,000	3,518,273,000	130,906,549	31,677,430,549	13.0	3,600,000	1,305,038,812
4 衛 生 費	4,798,287,000	308,002,000	0	5,106,289,000	6.4	4,756,628,997	349,660,003
5 労 働 費	14,647,000	0	0	14,647,000	0.0	13,619,300	1,027,700
6 農 林 水 産 業 費	42,270,000	2,120,000	0	44,390,000	5.0	43,767,650	622,350
7 商 工 費	214,168,000	154,208,000	15,948,000	384,324,000	79.4	363,750,157	20,573,843
8 土 木 費	3,331,981,000	298,175,000	116,969,000	3,747,125,000	12.5	3,518,136,666	155,502,252
9 消 防 費	1,621,688,000	60,249,000	0	1,681,937,000	3.7	1,671,163,351	10,773,649
10 教 育 費	5,858,606,000	729,063,000	2,306,000	6,589,975,000	12.5	5,583,489,883	224,447,617
11 公 債 費	1,972,682,000	10,111,000	0	1,982,793,000	0.5	1,981,336,587	1,456,413
12 諸 支 出 金	13,941,000	0	0	13,941,000	0.0	11,904,880	2,036,120
13 予 備 費	50,749,000	21,403,000	△ 28,054,000	44,098,000	△ 13.1	0	44,098,000
歳 出 合 計	52,400,000,000	7,966,132,000	249,875,549	60,616,007,549	15.7	56,651,298,819	2,368,575,258

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 項 目	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
消 費 的 経 費	人 件 費	6,431,952	12.5	6,637,178	13.1	3.2	6,633,144	13.0	△ 0.1	6,964,909	12.2	5.0	7,439,170	13.1	6.8
	扶 助 費	16,871,933	32.6	15,790,647	31.3	△ 6.4	16,825,053	32.9	6.6	17,961,837	31.4	6.8	18,770,315	33.2	4.5
	物 件 費	8,946,450	17.3	9,132,375	18.1	2.1	8,804,420	17.2	△ 3.6	8,919,424	15.6	1.3	10,470,320	18.5	17.4
	維持補修費	240,361	0.5	263,710	0.5	9.7	325,787	0.6	23.5	304,823	0.5	△ 6.4	361,359	0.6	18.5
	補助費等	6,416,995	12.4	7,856,819	15.6	22.4	6,988,745	13.7	△ 11.0	7,204,836	12.6	3.1	8,278,340	14.6	14.9
投 資 的 経 費	小 計	38,907,691	75.3	39,680,729	78.6	2.0	39,577,149	77.4	△ 0.3	41,355,829	72.3	4.5	45,319,504	80.0	9.6
	普通建設事業費	3,425,590	6.6	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7	7,528,034	13.1	222.6	2,257,715	4.0	△ 70.0
	補 助	1,206,346	2.3	1,044,659	2.1	△ 13.4	1,127,438	2.2	7.9	5,897,663	10.3	423.1	388,386	0.7	△ 93.4
	単 独	2,219,244	4.3	1,937,189	3.8	△ 12.7	1,206,472	2.4	△ 37.7	1,630,371	2.8	35.1	1,869,329	3.3	14.7
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
上 記 以 外 の 経 費	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	3,425,590	6.6	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7	7,528,034	13.1	222.6	2,257,715	4.0	△ 70.0
	公 債 費	2,281,977	4.4	2,214,924	4.4	△ 2.9	2,135,070	4.2	△ 3.6	2,019,641	3.5	△ 5.4	1,981,336	3.5	△ 1.9
	積 立 金	3,627,174	7.0	1,817,935	3.6	△ 49.9	2,953,688	5.8	62.5	2,137,985	3.7	△ 27.6	2,811,322	5.0	31.5
合 計	投資及び出資 金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0.0	80	0.0	0.0	43	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	繰 出 金	3,477,078	6.7	3,773,723	7.5	8.5	4,083,252	8.0	8.2	4,229,807	7.4	3.6	4,254,128	7.5	0.6
	小 計	9,386,229	18.1	7,806,582	15.5	△ 16.8	9,172,090	18.0	17.5	8,387,476	14.6	△ 8.6	9,046,786	16.0	7.9
	合 計	51,719,510	100.0	50,469,159	100.0	△ 2.4	51,083,149	100.0	1.2	57,271,339	100.0	12.1	56,624,005	100.0	△ 1.1

資料：地方財政状況調査（速報値）

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能なよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそが生じる場合がある。

歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、４５３億１，９５０万４，０００円で、前年度に比べて３９億６，３６７万５，０００円（９．６％）の増、歳出に占める割合は８０．０％（前年度７２．３％）である。このうち人件費は、７４億３，９１７万円で前年度に比べて４億７，４２６万１，０００円（６．８％）の増である。

人件費の主なものは、職員給が４２億５，０５１万６，０００円で前年度に比べて、３億１，２８３万６，０００円（７．９％）、共済組合等負担金が９億７，０３６万５，０００円で前年度に比べて９，９３９万４，０００円（１１．４％）それぞれ増である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、１８７億７，０３１万５，０００円で前年度に比べて８億８４７万８，０００円（４．５％）、補助費等（注）は、８２億７，８３４万円で、前年度に比べて１０億７，３５０万４，０００円（１４．９％）、それぞれ増である。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、２２億５，７７１万５，０００円で前年度に比べて５２億７，０３１万９，０００円（７０．０％）の減である。投資的経費が減となった主な要因は、公共施設ＬＥＤ化事業委託料が３億７，９６８万５，０００円、武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金が２億１，６００万円、それぞれ皆増となったものの、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が５５億４，６６１万４，０００円の皆減となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、９０億４，６７８万６，０００円で、前年度に比べ６億５，９３１万円（７．９％）の増である。増となった主な要因は、公債費が前年度に比べて３，８３０万５，０００円の減となったものの、積立金が前年度に比べて６億７，３３３万７，０００円、繰出金が前年度に比べて２，４３２万１，０００円、それぞれ増となったことなどによるものである。

（注）補助費等

節の区分として、地方財政状況調査上次の内容が含まれる。

報償費（報償金及び賞賜金）、役務費（火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。）、委託料（ただし、物件費に計上されるものを除く。）、負担金補助及び交付金（ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。）、補償補填及び賠償金（ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。）、償還金利子及び割引料（ただし、公債費に計上されるものを除く。）、寄附金、公課費

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分 項 目		令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義務的 経費	人 件 費	6,431,952	12.5	3.2	6,637,178	13.1	3.2	6,633,144	13.0	△ 0.1	6,964,909	12.2	5.0	7,439,170	13.1	6.8
	扶 助 費	16,871,933	32.6	△ 6.4	15,790,647	31.3	△ 6.4	16,825,053	32.9	6.6	17,961,837	31.4	6.8	18,770,315	33.2	4.5
	公 債 費	2,281,977	4.4	△ 2.9	2,214,924	4.4	△ 2.9	2,135,070	4.2	△ 3.6	2,019,641	3.5	△ 5.4	1,981,336	3.5	△ 1.9
	小 計	25,585,862	49.5	△ 3.7	24,642,749	48.8	△ 3.7	25,593,267	50.1	3.9	26,946,387	47.1	5.3	28,190,821	49.8	4.6
任意 的経費	投資的経費	3,425,590	6.6	△ 13.0	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7	7,528,034	13.1	222.6	2,257,715	4.0	△ 70.0
	その他の経費	22,708,058	43.9	0.6	22,844,562	45.3	0.6	23,155,972	45.3	1.4	22,796,918	39.8	△ 1.6	26,175,469	46.2	14.8
合 計		51,719,510	100.0	△ 2.4	50,469,159	100.0	△ 2.4	51,083,149	100.0	1.2	57,271,339	100.0	12.1	56,624,005	100.0	△ 1.1

※ 構成比の端数処理を、小数第２位で四捨五入して表記しているため、構成比の合計値は１００．０と一致しない場合がある。

義務的経費は、２８１億９，０８２万１，０００円で、前年度に比べて１１２億４，４

４３万４，０００円（４．６％）増加している。

歳出総額に占める割合は、４９．８％で、前年度に比べて２．７ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には７０％～８０％程度におさまることが妥当と考えられ、８０％を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、９４．６％で前年度との比較では、０．４ポイントの増となっている。

(単位：％)

年 度	3	4	5	6	7
経常収支比率	(92.2)	(94.0)	(93.9)	(94.2)	(94.6)
	92.2	94.0	93.9	94.2	94.6

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

(参考)

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等の額}}{\text{歳入経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、３４７件１億９１６万３，０００円で、前年度に比べて８４件の減、金額では７，２４４万４，０００円の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	6	170,000	3	72,000
2	総 務 費	83	40,226,000	89	36,048,000
3	民 生 費	73	19,466,000	105	89,737,000
4	衛 生 費	43	7,032,000	74	7,348,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	3	795,000	3	204,000
8	土 木 費	20	7,418,000	35	23,259,000
9	消 防 費	15	1,063,000	4	318,000
10	教 育 費	104	32,993,000	118	24,621,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計		347	109,163,000	431	181,607,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、３件２，８０５万４，０００円で、前年度に比べて１１件の減、１，４２９万２，０００円の減となっている。

内容は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
２ 総 務 費	４ 選 挙 費	５ 衆議院議員選挙費	１ 衆議院議員選挙に要する経費	9,800,000	ポスター掲示場作成設置等委託料 (衆議院議員選挙)
７ 商 工 費	１ 商 工 費	２ 商 工 振 興 費	１ 商工振興に要する経費	15,948,000	小金井市商工会特別事業補助金
１０ 教 育 費	３ 中 学 校 費	４ 学 校 建 設 費	２ 学校施設維持管理に要する経費	2,306,000	南中学校屋内消火栓修繕
充 当 額 計				28,054,000	

オ 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、23億6,857万5,258円で、前年度に比べて5億1,197万7,918円の減で、歳出予算額に占める割合は3.9%となっている。

主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由
	項	目			
1 議会費	1 議会費	3 議会事務に要する経費	10,491,280	67.9	○議会用音響設備一式について、入札により契約差金が発生したため。 ○議会活動支援助委託料について、介助を要する議員がいなかったため。
		4 議会広報及び会議録に要する経費	2,316,495	87.1	会議録調製・印刷製本及び検索システムデータ調整委託料について、会議時間が見込みより少なかったため。
		6 法務事務に要する経費	1,298,757	76.4	弁護士謝礼(着手金・報酬金)について、1件報酬金の支払いを行ったが、その余の弁護士に依頼する新規訴訟案件が発生しなかったため。
		9 庁舎維持管理に要する経費	15,631,880	89.9	○光熱水費電気料金について、本庁舎・西庁舎の令和8年1月以降の電気料金単価が外部オークション利用により下がったため。 ○マイクロバス運行委託料について、各課要求分を予算措置したが、雨天のため中止になったイベント等があったため。
2 総務費	1 総務管理費	安全・安心まちづくり対策に要する経費 (1) 地域安全関係経費	50,005,184	32.4	防犯機器等購入緊急補助事業補助金の申請数が予定数に達しなかったこと及び申請しても上限の3万円まで使用しない方がいたため。
		4 男女共同参画費	2,506,360	54.4	○女性総合相談委託料が入札の結果予定額を下回ったため。 ○こがねいハレット実行委員及びたらい編集委員の委員数及び委員会開催回数が見込みより少なかったため。また、再就職支援講座、女性総合相談、男女共同参画シンポジウム及びび性の多様性への理解促進講座の保育利用者が見込みより少なかったため。
		6 会計管理費	4,886,446	88.6	銀行振込手数料について、振込件数の実績及び各課からの振込件数の増減見込に基づき予算措置をした。物価高対応子育て応援手当支給事務に係る口座振込手数料への対応が必要となり、下半期に不足額が生じる見込みとなったため増額補正をしたが、下半期において見込んだ件数よりも振込実績が下回ったため。
		7 財産管理費	1,042,172	41.5	電子契約システム使用料が予算要求時の見積額より大幅に減額となったため。
		8 企画調整費	1,985,542	72.3	寄附額が見込みを下回ったため。
		10 市民文化費	2,987,399	79.1	企画展の内容により美術品等運搬料の経費が見込みより下回ったため。
		2 徴税費	8,326,778	86.0	総括表、未申告調査等の郵便料について、予算積算時より発送件数が下回ったため。また、印刷製本費について、見込みよりも廉価で契約ができたため。
		3 戸籍住民基本台帳費	3,771,333	83.5	○会計年度任用職員を3名雇用予定であったが、雇用契約後の解除の申し出や、勤務日数の減、欠勤等により、想定より勤務日数が少なかったため。 ○職員手当等について、1名しか支給対象とならず、対象者も欠勤等により想定より勤務日数が少なかったため。

款	予 項	算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由
		目	業			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	1 社 会 福 祉 総 務 費	3 民生委員等に要する経費	2,234,556	84.3	民生委員の定員数と現任数の差に伴う負担金減及び民生委員推せん会開催回数を2回にまとめたため。
			14 負担金・補助金	1,067,590	89.1	第三者評価受審費補助金申請予定事業者が減となったため。
			27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	2,452,708	0.5	対象者が見込みより少なかったため。
			1 心身障害者（児）介護事業に要する経費	1,273,172	65.1	対象者が見込みより少なかったため。
			2 福祉タクシーに要する経費	4,219,873	67.8	対象者が見込みより少なかったため。
			3 心身障害者自動車ガソリン費助成に要する経費	1,681,230	85.4	対象者が見込みより少なかったため。
			24 共同生活援助等家賃助成に要する経費	1,501,480	86.2	対象者が見込みより少なかったため。
			26 障害者（児）施設運営費補助に要する経費	22,200,674	85.3	各事業所の現員（在籍者数）に応じて支給するが、利用者数が見込みよりも少なかったため。
			27 中等度難聴児発達支援事業に要する経費	1,119,160	32.1	対象者が見込みより少なかったため。
			29 重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業に要する経費	2,006,380	38.4	対象者が見込みより少なかったため。
		2 障 害 者 福 祉 費	33 原油価格・物価高騰対策に要する経費	38,627,114	40.3	各事業所の利用者数について定員をもとに予算計上したが、実際の利用者数が想定よりも少なかったため。
			9 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	1,874,597	76.1	過去5か年の平均的な改修内容、金額を基に予算計上したが、見込み件数を大幅に下回ったため。
			26 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費	1,727,873	86.1	会計年度任用職員の時間外手当が見込みより少なかったため。
			32 高齢者救急通報システム等事業に要する経費	1,297,553	64.4	役務費である住宅火災直接通報システムの取付が無かったこと及び救急代理通報システム管理委託料の利用者数が、59人の見込みに対し45人であったため。
			35 介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	1,014,720	88.7	ボランティア活動量が見込みより少なかったため。
			38 介護職員宿金借上支援事業に要する経費	4,429,000	70.9	助成件数が見込みを下回ったため。
			40 認知症検診に要する経費	1,164,334	68.9	検診受診者が見込みより少なかったため。
			43 地域介護予防活動支援事業に要する経費	1,261,394	88.4	シニア運動教室が委託事業所の一時休止により、教室を開催できない期間（3か月）があったため。
		4 高 齢 者 福 祉 費				

(単位：円、％)

款	予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由	
	項	目	事 業				
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	4	高 齢 者 福 祉 費	原油価格・物価高騰対策に要する経費	10,911,250	86.7	介護事業所物価高騰対策事業継続支援金の申請が見込みを下回ったため。
		5	青 少 年 対 策 費	青少年健全育成に要する経費	1,098,738	88.6	○会計年度任用職員（月額）報酬について、時間外勤務時間数が当初予算より抑えられたため。 ○青少年健全育成補助金の対象事業について、補助金以外の収入があったため。
		12	価格高騰重点支援給付金給付費	価格高騰重点支援給付金給付に要する経費 (2) 地域福祉関係経費	114,407,317	75.2	給付金の申請件数が見込みを下回ったため。
		5	愛育手当支給に要する経費		1,005,760	36.5	令和5年度に未就学児を対象とした保育課所管の補助事業が開始され、愛育手当対象者の一部が同事業の対象となり移行したが、対象施設の変動や利用状況等の変化も移行に影響し、支給対象者が見込みより少なかったため。
		16	のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費		1,072,090	46.8	当初の予定より子ども・子育て会議の開催回数が2回、子どもの権利部会の開催回数が1回それぞれ少なかったため。また、予定が合わず委員の欠席が発生したため。
		18	その他の保育施設助成に要する経費		8,735,645	77.4	年度途中で病児保育施設1施設が閉所になったため。
		23	認可外保育施設助成に要する経費		17,611,244	65.8	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。
		24	特定保育施設等保護者助成に要する経費		1,343,926	41.7	特定保育施設等を利用する低所得世帯のうち、実費徴収補助を利用する世帯が少なかったため。
		27	子どもの居場所づくりに要する経費		1,064,000	78.9	複数団体が交付決定後に申請取下げを行ったことや実際の実績額が減少したため。
		28	子育てのための施設等利用給付に要する経費		167,418,640	73.8	補助対象児童数及び1人当たりの給付対象経費が見込みより少なかったため。
		30	子どもの権利推進に要する経費		3,267,170	85.1	会計年度任用職員（月額）報酬について、年度当初から一定期間において欠員が生じたこと及び年度途中の退職による欠員が生じたため。また、時間外勤務時間数が当初の予定より抑えられたため。
		33	トワライティストテイ事業に要する経費		1,804,338	85.4	利用人数が見込みよりも少なく、それに伴い郵便料の執行率も低くなったため。
	35	多様な他者との関わりの機会の創出事業に要する経費		30,603,000	64.9	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。	
	38	保育施設開設及び改修等に要する経費		3,372,000	84.5	内装工事等について、当初見積額より契約額が下回ったため。	
	1	助産施設入所措置に要する経費		2,141,000	0.0	助産施設措置費において、当初見込みより下回ったため。	
	2 児 童 措 置 費	3	保育室・家庭福祉員運営事業に要する経費		1,129,020	88.9	家庭福祉員及び保育室の利用児童数が見込みより少なかったため。
4		母子生活支援施設入所措置に要する経費		3,199,000	0.0	母子生活支援施設措置費において、当初見込みより下回ったため。	

(単位：円、%)

款	予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
	項	目	事 業			
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	4 保 育 園 費	3 保育園運営に要する経費	64,788,611	82.9	会計年度任用職員報酬について、採用されず欠員が続き、必要な人員を確保できなかったため。
			2 学童保育所運営に要する経費	75,130,388	85.2	○学童保育所の入所児童数が見込みを下回ったため。 ○加配対象の障がい児受入がなかったため。
		5 学 童 保 育 所 費	3 民設民営学童保育所に要する経費	16,674,000	73.3	民設民営学童保育所に係る補助金の交付について、当初の見込みより下回ったため。
			4 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に要する経費	1,688,815	5.5	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金において、当初見込みより下回ったため。
		6 ひととり親福祉費	5 ひととり親家庭等支援に要する経費	3,046,941	68.3	○会計年度任用職員（月額）の長欠に伴い、職員手当等が当初見込みより下回ったため。 ○就労支援セミナーにおいて、保育を必要としなかったため。
			3 生活保護費	1,952,081	64.1	図書カード給付、入浴券給付、健全育成費、被保護者自立促進費の件数が見込みを下回ったため。
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保健衛生総務費	4 妊婦健康診査に要する経費	14,555,488	85.5	妊婦健診の受診者が見込みより少なく、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金からの請求が見込みよりも少なかったため。
			6 新生児・妊産婦訪問指導に要する経費	1,262,698	84.0	新生児及び妊産婦への訪問依頼が見込みよりも少なかったため。
			14 独自健康診査に要する経費	42,719,908	76.6	独自健診受診者が見込みより少なかったため。
			15 胃がん検診に要する経費	6,275,543	79.8	胃がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			16 子宮がん検診に要する経費	3,042,602	86.0	子宮がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			17 乳がん検診に要する経費	6,999,959	69.8	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			18 肺がん検診に要する経費	3,954,161	57.7	肺がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			30 未熟児養育医療に要する経費	6,819,609	62.7	未熟児養育医療申請者が見込みより少なかったため。
			31 妊婦面談に要する経費	7,143,323	68.0	出産・子育て応援事業記念品（育児パッケージ）作成委託料において、電子ギフト券（１万円分）を配布したものの、利用が少なかったため。
			32 産後ケア事業に要する経費	5,175,433	89.6	産後ケア事業委託料において、自己負担ありや多胎児での利用者に比べて、自己負担なしの利用者の利用率が見込みより少なかったため。
			33 子育て世代包括支援センターに要する経費	24,476,471	73.1	ファミリーサポート事業（６・７・８万円分のいずれか）及び多胎児家庭移動支援事業で電子ギフト券（２４,０００円分）を配布したものの、利用が少なかったため。
			34 出産・子育て応援事業に要する経費	22,126,286	68.1	出産・子育て応援事業で電子ギフト券（妊娠時５万円分、出産時１０万円分）を配布したものの、利用が少なかったため。

予 算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由		
款	目					
4 衛生費	1 保健衛生総務費	36 妊婦のための支援給付事業に要する経費	32,897,487	73.7	妊婦のための支援給付事業（胎児の心拍確認後時5万円分、胎児の数の確認後5万円×胎児数分）の申請者が見込みより少なかったため。	
		38 返還金・還付金(2) 子ども家庭センター関係経費	30,034,000	70.2	令和6年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金を3月補正時において、実際よりも多く要求してしまったため。	
	2 感染症予防費	1 結核検診に要する経費	1,522,164	88.8	B C G接種者が見込みより少なかったため。	
		3 日本脳炎予防接種に要する経費	3 経費	5,457,533	84.9	接種者が見込みより少なかったため。
			5 その他予防接種事務に要する経費	3,356,624	81.7	接種者が見込みより少なかったため。
			8 ヒブワクチン接種に要する経費	8,392,240	3.4	接種者が見込みより少なかったため。
			17 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	36,405,029	44.4	接種者が見込みより少なかったため。
	2 清掃費	4 ごみ減量啓発に要する経費	2,260,382	86.5	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金について、事業系の生ごみ減量化処理機器補助金の申請が無かったため。 ○ごみゼロ化推進員賠償・傷害保険料について、任期改選に伴うごみゼロ化推進員への新規応募人数が少なかったため。	
		3 公共交通安全施策に要する経費	12,499,480	87.2	○コミュニティバス運行補助金について、見込みよりも運行収入が多かったこと及び諸経費が抑えられたため。	
	1 土木管理費	3 道路台帳整備に要する経費	1,276,678	89.9	道路台帳等閲覧用地図データ作成委託料について、契約差金が発生したため。	
4 都市再生地籍調査事業に要する経費		5,190,168	51.9	都市再生地籍調査委託料について、契約差金及び地籍調査の範囲が見込みより少なかったため。		
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路新設改良に要する経費	17,733,259	82.3	○市道第136号線電線共同溝設置に伴う引込管路設計委託料について、設計延長が当初見込みより短くなったため。 ○橋りょう長寿命化補修工事（梶野橋）について、契約差金が発生したため。	
		2 都道134号線整備に要する経費	1,023,088	81.5	都道134号線の未取得用地3画地について、令和7年度に全て契約できたことから、土地鑑定依頼をする必要がなくなり、土地鑑定評価手数料が未執行となったため。	
	3 道路新設改良費	(1) 都市計画関係経費				
		2 都道134号線整備に要する経費	2,091,392	83.2	都道134号線整備計画策定支援委託料について、設計変更により当初見積額より減額変更があったため。	
	5 街路灯照明費	1 街路灯維持管理に要する経費	11,862,418	82.6	街路灯の電気料金について、一括前払い制度の廃止により当初予定していた前年度不足分の支払いが発生しなかったこと及び国の電気価格激変緩和対策等事業により補助が実施されたため。	
4 都市計画費	1 都市計画総務費	9 木造住宅耐震助成に要する経費	1,490,693	86.8	耐震相談及び簡易診断の要望が少なかったため。	

(単位：円、％)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目			
8 土 木 費	4 都市計画費	2 土地区画整理費			
		1 土地区画整理事業に要する経費	37,564,860	89.1	○東小金井駅北口まちづくり協議会委員謝礼について、5回の開催を予定していたが、事業の進捗から、開催が3回に留まったため。 ○東小金井駅北口土地区画整理事業委託料について、国及び東京都の補助金の関係で移転補償2件、工事1件が令和8年度送りとなったため。
	3 街路事業費	都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費 (2) 道路管理課関係経費	2,961,772	84.0	都市計画道路3・4・8号線測量及び設計委託料、都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事について、契約差金が発生したため。
9 消 防 費	1 消 防 費	2 非常備消防費	6,724,739	89.0	○出勤報酬の回数が想定したより下回ったため。 ○欠員が充足しなかったことにより、団員報酬や消耗品費の新団被服購入分などが見込みより少なかったため。
		2 教育相談に要する経費	3,676,798	86.8	スクルソーシヤルワーカーの欠員等が生じたため。
10 教 育 費	1 教育総務費	3 教育指導費	6,434,072	64.0	年度途中から雇用・配置した学校があることや、部活動指導員の勤務時間数が想定より少なかったため。
		17 その他教育指導等に要する経費	23,406,329	86.4	会計年度任用職員報酬が見込みより少なかったため。
		18 指導室関連連教育施設に要する経費	7,386,456	84.9	教育相談所業務会計年度任用職員に欠員等が生じたため。
	2 学 校 費	3 就学援助に要する経費	2,231,149	80.1	就学援助の認定者数が見込みより少なかったため。
		4 就学援助に要する経費	3,611,665	81.9	就学援助の認定者数が見込みより少なかったため。
	4 学 校 建 設 費	1 学校施設整備に要する経費	8,836,470	22.7	○複数の工事における設計額の精査、契約差金等が生じたため。 ○第一小学校埋蔵文化財発掘調査委託について、入札の結果、契約差金が発生したため。
		3 就学援助に要する経費	3,160,886	82.9	就学援助の認定者数が見込みより少なかったため。
	3 中 学 校 費	3 学校保健給食費	2,439,471	81.9	就学援助の認定者数が見込みより少なかったため。
		10 地域学校協働活動推進事業に要する経費	7,254,868	57.7	当初開催を予定していた地域未来塾が開講出来なかったため。
	4 社 会 教 育 費	2 公 民 館 費	19,729,922	87.1	東分館受電設備修繕及び貫井南分館空調設備機器借上料について、契約差金が発生したため。
11 公 債 費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	1,168,011	63.9	○スポーツ推進委員定員数の25人に達しなかったこと及び委員の欠席により、報酬の支出減となったため。 ○ニュースポーツ出前教室の回数や参加人数の減等により報償費の支出減となったため。
		2 利 子	1,455,166	79.2	一時借入金利子について、会計間の繰替使用や基金からの繰替運用を行ったことから、一時借入れを行わなかったため。
12 諸 支 出 金	2 開発公社費	1 土地開発公社に要する経費	2,035,236	85.4	物件調査委託の調査項目が減ったこと及び土地鑑定評価の評価方法が意見書方式となったこと等により、当初見込んでいた金額よりも下回ったため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、１９億８，１３３万６，５８７円で、前年度に比べて３，８３０万４，７６３円（１．９％）の減となっている。歳出総額に占める割合は、３．５％で前年度と同率となった。支出内訳は、市債償還元金１８億４，４８７万１，２９９円、市債償還利子１億３，０９２万１，４５４円、一時借入金利子等５５４万３，８３４円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第２１３条に基づく繰越明許費は、１５億９，６１３万３，４７２円である。
その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	2 文書管理費	コンビニ交付システム修正委託料（戸籍附票旧氏記載対応分）	未収入特定財源 1,078,000 1,078,000
		16 物価高騰対応生活応援給付金給付費	郵便料	未収入特定財源 0 16,750,000
			銀行振込手数料	未収入特定財源 0 8,090,000
			物価高騰対応生活応援給付金給付事務委託料	未収入特定財源 0 79,243,890
			物価高騰対応生活応援給付金	未収入特定財源630,000,000 630,000,000
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム修正委託料（社会保障・税番号制度対応分）	未収入特定財源 1,848,000 1,848,000
3 民生費	2 児童福祉費	8 物価高対応子育て応援手当支給費	物価高対応子育て応援手当	未収入特定財源 3,600,000 3,600,000
8 土木費	2 道橋りょう路費	3 道路新設改良費	市道第１３６号線電線共同溝設置に伴う引込管路等設置委託料	未収入特定財源 8,400,000 37,709,196
			都道１３４号線用地取得費	未収入特定財源 9,875,790 9,875,790
			都道１３４号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源 25,901,096 25,901,096
10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費	緑小学校校舎増築に伴う法令手続等委託料	未収入特定財源 0 2,337,500
			第一小学校校舎改築等工事	未収入特定財源633,373,000 779,700,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

令和7年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,973,283,907 円

歳出 10,774,540,858 円

差引残額 198,743,049 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億9,874万3,049円（前年度実質収支額は、1億3,101万5,729円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 目		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳入	予算現額	11,381,287,000	11,676,773,000	△ 295,486,000	△ 2.5
	決算額	10,973,283,907	10,916,758,598	56,525,309	0.5
	予算現額に対する比率	96.4	93.5	—	—
歳出	予算現額	11,381,287,000	11,676,773,000	△ 295,486,000	△ 2.5
	決算額	10,774,540,858	10,785,742,869	△ 11,202,011	△ 0.1
	執行率	94.7	92.4	—	—

(2) 歳 入

本年度予算現額 113 億 8,128 万 7,000 円に対する決算額は、109 億 7,328 万 3,907 円で、予算現額に対する比率は、96.4%（前年度 93.5%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 款 別	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	2,559,138,440	2,371,254,270	187,884,170	7.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	58,200	44,600	13,600	30.5
3 国 庫 支 出 金	495,000	1,520,000	△ 1,025,000	△ 67.4
4 都 支 出 金	6,909,054,842	6,878,995,537	30,059,305	0.4
5 財 産 収 入	121,236	21,481	99,755	464.4
6 繰 入 金	1,354,403,568	1,564,094,787	△ 209,691,219	△ 13.4
7 繰 越 金	131,015,729	70,687,879	60,327,850	85.3
8 諸 収 入	18,996,892	30,140,044	△ 11,143,152	△ 37.0
歳 入 合 計	10,973,283,907	10,916,758,598	56,525,309	0.5

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、25 億 5,913 万 8,440 円で、前年度に比べて 1 億 8,788 万 4,170 円（7.9%）増加し、歳入総額に占める割合は、23.3%（前年度 21.7%）である。

最近 5 年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
3	2,579,398,797	2,418,710,884	29,168,593	135,276,670	93.6	22.6
4	2,608,820,270	2,475,318,470	7,727,590	130,598,274	94.7	23.0
5	2,519,443,355	2,381,638,137	19,354,439	124,461,079	94.3	21.9
6	2,511,499,379	2,371,254,270	5,800,822	142,657,181	94.1	21.7
7	2,714,343,381	2,559,138,440	6,716,811	158,869,632	93.9	23.3

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：％)

項目	年 度	3	4	5	6	7
現 年 課 税 分		9 7 . 7	9 7 . 5	9 7 . 2	9 6 . 8	9 6 . 6
滞 納 繰 越 分		3 6 . 1	4 1 . 7	3 9 . 1	4 1 . 1	4 4 . 5
合 計		9 3 . 6	9 4 . 7	9 4 . 3	9 4 . 1	9 3 . 9

※ 収入率は純収入額を調定額で除して算出

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

項目	区分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額		還 付 未 済 額		純 収 入 額		収 入 率 (％)			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		執 行 停 止 額	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	対予算	対調定	対件数	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 課 税 分	現年度分	2,389,302,000	110,608	2,540,768,900	106,523	2,467,064,039	689	10,255,702	105,834	2,456,808,337	102.8	96.7	95.7	0	0	4,774	83,960,563	0	0
滞納繰越分	課 過年度分	24,929,000	913	33,344,000	839	29,534,500	2	12,800	837	29,521,700	118.4	88.5	91.7	0	0	76	3,822,300	0	0
	小 計	2,414,231,000	111,521	2,574,112,900	107,362	2,496,598,539	691	10,268,502	106,671	2,486,330,037	103.0	96.6	95.7	0	0	4,850	87,782,863	0	0
合 計	滞納繰越分	45,608,000	10,915	140,230,481	3,721	62,539,901	9	113,000	3,712	62,426,901	136.9	44.5	34.0	850	6,716,811	6,353	71,086,769	940	17,879,436
	合 計	2,459,839,000	122,436	2,714,343,381	111,083	2,559,138,440	700	10,381,502	110,383	2,548,756,938	103.6	93.9	90.2	850	6,716,811	11,203	158,869,632	940	17,879,436

※ 収入率（対調定）は純収入額を調定額で除して算出

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種 別 件数 及び金額 税 目	執 行 停 止 （地方税法第15条の7第4項）						即時消滅（単身死亡等） （地方税法第15条の7第5項）		時 効 （地方税法第18条）		合 計	
	財産なし（第1項第1号）		生活困窮（第1項第2号）		所在不明（第1項第3号）		（地方税法第15条の7第5項）		（地方税法第18条）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	95	1,686,817	145	1,487,936	0	0	208	1,993,765	402	1,548,293	850	6,716,811

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、２７億１，４３４万３，３８１円で、前年度に比べて、２億２８４万４，００２円の増となっている。純収入額は、２５億４，８７５万６，９３８円で、前年度に比べて、１億８，５７１万５，５６２円（７．９％）増加している。収入率は、９３．９％である。

また、収入未済額は、１億５，８８６万９，６３２円（１１，２０３件）で、前年度に比べて、１，６２１万２，４５１円（３４３件）増加している。

執行停止は、１，７８７万９，４３６円（９４０件）で、前年度に比べて、７０万７，１３２円（２０８件）減少している。

不納欠損額は、６７１万６，８１１円（８５０件）である。前年度に比べて、９１万５，９８９円（１５７件）増加している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、４９万５，０００円である。

前年度に比べて、１０２万５，０００円（６７．４％）の減となっている。

ウ 都支出金

本年度決算額は、６９億９０５万４，８４２円である。

前年度に比べて、３，００５万９，３０５円（０．４％）の増となっている。

エ 繰入金

本年度決算額は、１３億５，４４０万３，５６８円である。

前年度に比べて、２億９６９万１，２１９円（１３．４％）の減となっている。

オ 繰越金

本年度決算額は、１億３，１０１万５，７２９円である。

前年度に比べて、６，０３２万７，８５０円（８５．３％）の増となっている。

カ 諸収入

本年度決算額は、１，８９９万６，８９２円である。

前年度に比べて、１，１１４万３，１５２円（３７．０％）の減となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額 113 億 8,128 万 7,000 円に対する決算額は、107 億 7,454 万 858 円で、予算現額に対する比率は、94.7%（前年度 92.4%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別 \ 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	194,978,686	182,900,607	12,078,079	6.6
2 保 険 給 付 費	6,599,852,219	6,544,608,077	55,244,142	0.8
3 国民健康保険事業費 納 付 金	3,686,374,274	3,865,943,335	△ 179,569,061	△ 4.6
4 保 健 事 業 費	126,147,013	128,080,775	△ 1,933,762	△ 1.5
5 基 金 積 立 金	13,223,236	7,090,481	6,132,755	86.5
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	153,965,430	57,119,594	96,845,836	169.5
8 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	10,774,540,858	10,785,742,869	△ 11,202,011	△ 0.1

ア 総 務 費

本年度決算額は、1 億 9,497 万 8,686 円である。

前年度に比べて、1,207 万 8,079 円（6.6%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、65 億 9,985 万 2,219 円である。

前年度に比べて、5,524 万 4,142 円（0.8%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 項 別	令和 7 年度		令和 6 年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 療 養 諸 費	5,725,211,254	86.7	5,674,773,896	86.7	50,437,358	0.9
2 高 額 療 養 費	836,635,716	12.7	822,948,862	12.6	13,686,854	1.7
3 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 出 産 育 児 諸 費	23,633,850	0.4	31,464,300	0.5	△ 7,830,450	△ 24.9
5 葬 祭 費	4,150,000	0.1	5,200,000	0.1	△ 1,050,000	△ 20.2
6 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 費	10,221,399	0.2	10,221,019	0.2	380	0.0
7 傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,599,852,219	100.0	6,544,608,077	100.0	55,244,142	0.8

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄 100.0 と一致しない場合がある。

ウ 国民健康保険事業費納付金

本年度決算額は、36億8,637万4,274円である。

前年度に比べて、1億7,956万9,061円(4.6%)の減となっている。

東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付するものである。

エ 保健事業費

本年度決算額は、1億2,614万7,013円である。

前年度に比べて、193万3,762円(1.5%)の減となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、1,322万3,236円である。

前年度に比べて、613万2,755円(86.5%)の増となっている。

カ 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

キ 諸支出金

本年度決算額は、1億5,396万5,430円である。

前年度に比べて、9,684万5,836円(169.5%)の増となっている。

本年度の予算流用は、9件、4,602万8,000円で、前年度に比べて、件数は3件、流用額は479万3,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額6億674万6,142円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	10,389,955	73.7	委託料等が見込みより少なかったため。
	2	徴税費				
		1	徴税費			
			1 国民健康保険税賦課に要する経費	1,581,196	66.9	印刷製本費が見込みより少なかったため。
2	保険給付費					
	4	出産育児諸費				
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	16,375,180	59.1	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
	5	葬祭費				
		1	葬祭費			
			1 葬祭費に要する経費	1,600,000	72.2	葬祭費の申請件数が見込みより少なかったため。
4	保健事業費					
	1	特定健康診査等事業費				
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	27,468,802	73.8	特定健康診査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
	2	保健事業費				
		1	保健衛生普及費			
			1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	1,420,000	86.9	人間ドック・脳ドック補助利用者が見込みより少なかったため。
			2 データヘルス事業に要する経費	10,402,185	79.0	糖尿病性腎症重症化予防指導実施者数が見込みより少なかったため。
			3 高額療養費等資金貸付に要する経費	1,000,000	0.0	高額療養費等資金貸付の申請がなかったため。

4 介護保険特別会計

(1) 総 括

令和7年度介護保険特別会計の決算額は、

歳 入 9,855,555,390 円

歳 出 9,755,256,703 円

差引残額 100,298,687 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億29万8,687円（前年度は1億9,802万4,029円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	予 算 現 額	9,825,410,000	9,589,622,000	235,788,000	2.5
	決 算 額	9,855,555,390	9,601,357,998	254,197,392	2.6
	予 算 現 額 に 対 する 比 率	100.3	100.1	—	—
歳 出	予 算 現 額	9,825,410,000	9,589,622,000	235,788,000	2.5
	決 算 額	9,755,256,703	9,403,333,969	351,922,734	3.7
	執 行 率	99.3	98.1	—	—

(2) 歳 入

本年度予算現額98億2,541万円に対する決算額は、98億5,555万5,390円で、予算現額に対する比率は、100.3%（前年度100.1%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	2,266,765,154	2,214,917,042	51,848,112	2.3
2	使用料及び手数料	6,000	2,100	3,900	185.7
3	国 庫 支 出 金	2,006,176,892	1,929,615,934	76,560,958	4.0
4	支払基金交付金	2,477,662,560	2,408,817,026	68,845,534	2.9
5	都 支 出 金	1,337,487,806	1,402,860,704	△ 65,372,898	△ 4.7
6	財 産 収 入	606,314	123,544	482,770	390.8
7	寄 附 金	0	0	0	—
8	繰 入 金	1,566,875,583	1,502,189,191	64,686,392	4.3
9	繰 越 金	198,024,029	141,765,710	56,258,319	39.7
10	諸 収 入	1,951,052	1,066,747	884,305	82.9
歳 入 合 計		9,855,555,390	9,601,357,998	254,197,392	2.6

ア 保 険 料

本年度決算額は、22億6,676万5,154円である。

前年度に比べて、5,184万8,112円（2.3%）の増となっている。

介護保険料を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：％)

項目	年 度	3	4	5	6	7
現 年 課 税 分		99.3	99.2	99.3	99.6	99.7
滞 納 繰 越 分		18.3	12.2	15.2	50.9	48.7
合 計		98.0	98.1	98.1	99.0	99.3

※ 収入率は純収入額を調定額で除して算出

介護保険料調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額		還 付 未 済 額		純 収 入 額		収 入 率 (％)			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		執 行 停 止 額	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	対予算	対調定	対件数	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 課 税 分	2,241,140,000	172,180	2,256,434,400	172,015	2,255,427,600	686	5,863,900	171,329	2,249,563,700	100.4	99.7	99.5	0	0	851	6,870,700	0	0
滞 納 繰 越 分	2,824,000	267	3,048,900	247	2,853,200	0	0	247	2,853,200	101.0	93.6	92.5	0	0	20	195,700	0	0
小 計	2,243,964,000	172,447	2,259,483,300	172,262	2,258,280,800	686	5,863,900	171,576	2,252,416,900	100.4	99.7	99.5	0	0	871	7,066,400	0	0
滞 納 繰 越 分	5,185,000	2,319	17,421,258	985	8,484,354	1	4,700	984	8,479,654	163.5	48.7	42.4	585	3,297,500	750	5,644,104	155	1,150,800
合 計	2,249,149,000	174,766	2,276,904,558	173,247	2,266,765,154	687	5,868,600	172,560	2,260,896,554	100.5	99.3	98.7	585	3,297,500	1,621	12,710,504	155	1,150,800

※ 収入率（対調定）は純収入額を調定額で除して算出

介護保険料不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種 別 件数 及び金額 税 目	執 行 停 止 （地方税法第15条の7第4項）				即時消滅（単身死亡等） （地方税法第15条の7第5項）				時 効 （地方税法第18条）				合 計			
	財産なし（第1項第1号）	生活困窮（第1項第2号）	所在不明（第1項第3号）		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介 護 保 険 料	0	0	0	0	0	0	145	1,008,600	440	2,288,900	585	3,297,500				

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、20億617万6,892円である。
前年度に比べて、7,656万958円（4.0%）の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、24億7,766万2,560円である。
前年度に比べて、6,884万5,534円（2.9%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、13億3,748万7,806円である。
前年度に比べて、6,537万2,898円（4.7%）の減となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、60万6,314円である。
前年度に比べて、48万2,770円（390.8%）の増となっている。

カ 繰入金

本年度決算額は、15億6,687万5,583円である。
前年度に比べて、6,468万6,392円（4.3%）の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、1億9,802万4,029円である。
前年度に比べて、5,625万8,319円（39.7%）の増となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、195万1,052円である。
前年度に比べて、88万4,305円（82.9%）の増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額98億2,541万円に対する決算額は、97億5,525万6,703円で、執行率は、99.3%（前年度98.1%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款 別	区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
1	総 務 費	320,458,938	288,008,194	32,450,744	11.3
2	保 険 給 付 費	8,821,494,015	8,454,586,135	366,907,880	4.3
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4	地 域 支 援 事 業 費	337,066,166	488,359,160	△ 151,292,994	△ 31.0
5	基 金 積 立 金	50,508,341	36,264,344	14,243,997	39.3
6	公 債 費	0	0	0	—
7	諸 支 出 金	225,729,243	136,116,136	89,613,107	65.8
8	予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計		9,755,256,703	9,403,333,969	351,922,734	3.7

ア 総 務 費

本年度決算額は、3億2,045万8,938円である。
前年度に比べて、3,245万744円（11.3%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、８８億２，１４９万４，０１５円である。

前年度に比べて、３億６，６９０万７，８８０円（４．３％）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	区 分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増減率
1	介護サービス等諸費	8,055,344,192	7,747,446,500	307,897,692	4.0
2	介護予防サービス等諸費	338,243,787	297,199,895	41,043,892	13.8
3	そ の 他 諸 費	10,483,777	9,962,691	521,086	5.2
4	高額介護サービス等費	278,239,739	263,893,297	14,346,442	5.4
5	高額医療合算介護サービス等費	50,197,217	46,296,171	3,901,046	8.4
6	特定入所者介護サービス等費	88,985,303	89,787,581	△ 802,278	△ 0.9
合 計		8,821,494,015	8,454,586,135	366,907,880	4.3

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、０円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、３億３，７０６万６，１６６円である。

前年度に比べて、１億５，１２９万２，９９４円（３１．０％）の減となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、５，０５０万８，３４１円である。

前年度に比べて、１，４２４万３，９９７円（３９．３％）の増となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、２億２，５７２万９，２４３円である。

前年度に比べて、８，９６１万３，１０７円（６５．８％）の増となっている。

本年度の予算流用は１５件、２，５５２万円である。

前年度に比べて、件数は１７件の減で、流用額は１，７７８万６，０００円の増となっている。また、予備費充当はない。

不用額７，０１５万３，２９７円のうち、１００万円以上で、かつ、執行率９０％未満のものは、次のとおりである。

（単位：円、％）

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
		2	介護保険事業運営に要する経費	1,829,692	88.7	被保険者の事故等に伴う国民健康保険団体連合会への損害賠償請求事務委託が発生しなかったため。また、消耗品費や印刷製本費の削減に努めたため。
	3	介護認定審査会費				
		1	介護認定審査会費			
		1	介護認定審査会に要する経費	2,227,572	88.7	審査件数の状況により、審査会の休会が一定数発生したため。

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		7	居宅介護福祉用具購入費			
		1	居宅介護福祉用具購入費に要する経費	1,799,770	86.8	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。
		8	居宅介護住宅改修費			
		1	居宅介護住宅改修費に要する経費	2,130,690	87.2	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
4	地域支援事業費					
	3	包括的支援事業・任意事業費				
		2	任意事業費			
		4	高齢者成年後見制度利用支援事業に要する経費	2,234,970	45.8	報酬申請件数が見込みを下回ったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
		1	保険料等の還付に要する経費	4,942,500	67.8	保険料の還付数が見込みより少なかったため。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 3,498,293,281 円

歳出 3,441,776,210 円

差引残額 56,517,071 円

となっている。

本年度実質収支額は、5,651万7,071円（前年度は5,890万2,075円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 目		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
歳入	予算現額	3,508,553,000	3,333,365,000	175,188,000	5.3
	決算額	3,498,293,281	3,330,388,583	167,904,698	5.0
	予算現額に対する比率	99.7	99.9	—	—
歳出	予算現額	3,508,553,000	3,333,365,000	175,188,000	5.3
	決算額	3,441,776,210	3,271,486,508	170,289,702	5.2
	執行率	98.1	98.1	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額35億855万3,000円に対する決算額は、34億9,829万3,281円で、予算現額に対する比率は、99.7%（前年度99.9%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	1,982,032,290	1,874,784,607	107,247,683	5.7
2	使用料及び手数料	1,200	900	300	33.3
3	繰入金	1,319,160,355	1,286,880,936	32,279,419	2.5
4	繰越金	58,902,075	57,940,168	961,907	1.7
5	諸収入	137,702,361	110,781,972	26,920,389	24.3
6	国庫支出金	495,000	0	495,000	皆増
歳入合計		3,498,293,281	3,330,388,583	167,904,698	5.0

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、19億8,203万2,290円である。

前年度に比べて、1億724万7,683円（5.7%）の増となっている。

後期高齢者医療保険料を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：％)

項目	年 度	3	4	5	6	7
現 年 課 税 分		99.5	99.4	99.3	99.7	99.8
滞 納 繰 越 分		36.0	25.0	23.3	57.1	52.0
合 計		98.6	98.7	98.6	99.2	99.5

※ 収入率は純収入額を調定額で除して算出

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 調 定 額 及 び 収 入 実 績 表

(単位：件、円)

項目	区分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 額		還 付 未 済 額		純 収 入 額		収 入 率 (％)			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		執 行 停 止 額	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	対予算	対調定	対件数	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 課 税 分	現年度分	1,945,158,000	98,685	1,967,552,400	98,869	1,970,253,400	500	6,082,900	98,369	1,964,170,500	101.0	99.8	99.7	0	0	316	3,381,900	0	0
滞 納 繰 越 分	課 過年度分	3,649,000	189	5,700,400	187	5,696,200	0	0	187	5,696,200	156.1	99.9	98.9	0	0	2	4,200	0	0
小 計		1,948,807,000	98,874	1,973,252,800	99,056	1,975,949,600	500	6,082,900	98,556	1,969,866,700	101.1	99.8	99.7	0	0	318	3,386,100	0	0
滞 納 繰 越 分		6,657,000	1,000	11,675,693	394	6,082,690	1	10,000	393	6,072,690	91.2	52.0	39.3	311	2,779,110	296	2,823,893	134	1,548,710
合 計		1,955,464,000	99,874	1,984,928,493	99,450	1,982,032,290	501	6,092,900	98,949	1,975,939,390	101.0	99.5	99.1	311	2,779,110	614	6,209,993	134	1,548,710

※ 収入率（対調定）は純収入額を調定額で除して算出

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 不 納 欠 損 理 由 別 調 書

(単位：件、円)

種 別	執 行 停 止 （ 地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項 ）						即時消滅（単身死亡等） （ 地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項 ）		効 力		合 計	
	財産なし（第1項第1号）	生活困窮（第1項第2号）	所在不明（第1項第3号）	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	134	1,548,710	177	1,230,400	311

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、１３億１，９１６万３５５円である。

前年度に比べて、３，２２７万９，４１９円（２．５％）の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、５，８９０万２，０７５円である。

前年度に比べて、９６万１，９０７円（１．７％）の増となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、１億３，７７０万２，３６１円である。

広域連合からの健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施受託事業収入が、８５．３％を占めている。

前年度に比べて、２，６９２万３８９円（２４．３％）の増となっている。

オ 国庫支出金

令和７年度は制度改正に向けたシステム改修費用に対する補助金が交付された。

本年度の決算額は４９万５，０００円で、前年度比の増減率は皆増となっている。

(３) 歳 出

本年度予算現額３５億８５５万３，０００円に対する決算額は、３４億４，１７７万６，２１０円で、執行率は、９８．１％（前年度９８．１％）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分 款 別	令 和 ７ 年 度	令 和 ６ 年 度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	14,236,423	12,756,845	1,479,578	11.6
2 保 険 給 付 費	40,150,000	38,850,000	1,300,000	3.3
3 広域連合納付金	3,254,461,963	3,101,165,979	153,295,984	4.9
4 保 健 事 業 費	90,323,387	81,103,968	9,219,419	11.4
5 諸 支 出 金	42,604,437	37,609,716	4,994,721	13.3
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	3,441,776,210	3,271,486,508	170,289,702	5.2

本年度の予算流用は６件、６９４万３，０００円で、前年度に比べて、件数は３件増、流用額は６８９万９，０００円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額６，６７７万６，７９０円のうち、１００万円以上で、かつ、執行率９０％未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、％)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			1 後期高齢者医療事業運営に要する経費	1,939,378	81.3	被保険者証等の郵送件数が見込みより少なかったため。
2	保険給付費					
	1	葬祭費				
		1	葬祭費			
			1 葬祭費に要する経費	5,700,000	87.6	被保険者の死亡者数が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4	保健事業費					
	1	保健事業費				
		1	健康診査費			
			1 健康診査に要する経費	13,133,211	84.6	健康診査受診者が見込みより少なかったため。
			2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に要する経費	1,687,474	89.2	保健指導参加者が見込みより少なかったため。
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	7,666,400	75.2	保険料の還付数が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地351,386.3㎡、建物174,111.58㎡（木造4,049.48㎡、非木造170,062.1㎡）、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	令和5年度		令和6年度			令和7年度		
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行 政 財 産	343,385.96	97.8	345,678.89	97.8	100.7	343,560.97	97.8	99.4
普 通 財 産	7,765.97	2.2	7,765.97	2.2	100.0	7,825.33	2.2	100.8
合 計	351,151.93	100.0	353,444.86	100.0	100.7	351,386.30	100.0	99.4

行政財産は、343,560.97㎡で、前年度に比べて2,117.92㎡の減となっている。

普通財産は、7,825.33㎡で、前年度に比べて59.36㎡の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明
行政財産	防 災 用 地	29.80	0.00	寄付による取得
	塵 芥 集 積 所	0.00	2.08	売却
	わ か た け 保 育 園	164.65	0.00	廃滅水路からの所管換え及び土地交換による取得
	け や き 保 育 園	0.00	1,869.09	面積更正
	ピ ノ キ オ 幼 児 園	0.00	443.25	面積更正
	美 術 の 森 緑 地	2,389.75	0.00	小金井市立はけの森美術館から用途変更
	道 路 予 定 地	2.05	0.00	新規取得
	小 金 井 市 立 は け の 森 美 術 館	0.00	2,389.75	美術の森緑地へ用途変更
	小 計	2,586.25	4,704.17	
普通財産	法 定 外 公 共 物 〔水路・道路〕敷地	461.87	461.87	売却・譲渡
	塵 芥 集 積 所 跡 地	2.08	2.08	売却
	本 町 一 丁 目 市 有 地	59.36	0.00	寄付による取得
	小 計	523.31	463.95	
合 計		3,109.56	5,168.12	

イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、％)

区 分 項 目		令和５年度		令和６年度			令和７年度		
		面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行政財産	木 造	4,049.48	2.4	4,049.48	2.3	100.0	4,049.48	2.3	100.0
	非木造	163,007.29	97.6	170,044.94	97.7	104.3	168,703.53	97.7	99.2
	小 計	167,056.77	100.0	174,094.42	100.0	104.2	172,753.01	100.0	99.2
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	1,358.57	100.0	皆増
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	—	1,358.57	100.0	皆増
合 計	木 造	4,049.48	2.4	4,049.48	2.3	100.0	4,049.48	2.3	100.0
	非木造	163,007.29	97.6	170,044.94	97.7	104.3	170,062.10	97.7	100.0
	合 計	167,056.77	100.0	174,094.42	100.0	104.2	174,111.58	100.0	100.0

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、１７４，１１１．５８㎡である。

前年度に比べて、１７．１６㎡（木造増減なし、非木造１７．１６㎡の増）の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分			増	減	説 明
行政財産	木 造	—	0.00	0.00	
	小 計		0.00	0.00	
	非木造	ペ ッ ト ボ ト ル 処 理 施 設	0.00	356.40	用途廃止
		リ サ イ ク ル 事 業 所	0.00	1,002.17	用途廃止
		ぐ み の 木 公 園	2.33	0.00	面積更正
		緑 地 ・ 公 園	2.33	0.00	面積更正
		移 送 自 転 車 保 管 所	0.00	16.20	撤去
		高 架 下 自 転 車 保 管 所	28.70	0.00	設置
	小 計		33.36	1,374.77	
普通財産	木 造	—	0.00	0.00	
	小 計		0.00	0.00	
	非木造	旧 リ サ イ ク ル 事 業 所	1,002.17	0.00	用途廃止に伴い普通財産へ移行
		旧 ペ ッ ト ボ ト ル 処 理 施 設	356.40	0.00	用途廃止に伴い普通財産へ移行
	小 計		1,358.57	0.00	
合 計			1,391.93	1,374.77	

ウ 無体財産権

決算年度末現在高は１１件であり、その内訳は著作権１０件（小金井市誌６件、記録映画１件、小金井市議会史１件、コミュニティバス１件、ごみ減量キャラクター１件）及び商標権１件（こきんちゃん商標権）となっている。

決算年度中の増減はない。

エ 有価証券

決算年度末現在高は、２件１，１００万円で、内訳は、㈱ジェイコム東京株券１，０００万円及び東京フットボールクラブ㈱株券１００万円となっている。

決算年度中の増減はない。

オ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は（公財）体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、（公財）東京しごと財団出捐金400万円、（公財）東京都農林水産振興財団出捐金137万円、（公財）暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

（２）物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数1,035である。（下水道事業会計移行分は除外。）

前年度に比べて20増、10減で、総数は10増である。

増・減の主なもの（増減合わせて5台以上のもの）は、冷暖房機5増となっている。

（３）債 権

決算年度末現在高は1万5,000円で、その内訳は、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金のみとなっている。

決算年度中の増減は、9万円の減のみである。

前年度末に比べて、9万円の減となっている。

（４）基 金

決算年度末（令和8年3月31日）の現在高は、147億7,463万1,593円である。前年度に比べて、6億4,671万4,917円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金（66億9,540万5,868円の増に対し、60億5,000万円の減）、庁舎建設基金（12億902万193円の増に対し、15億6,714万9,000円の減）となっている。

庁舎建設基金は、決算年度、有価証券を購入して運用を開始した。

決算年度末（令和8年3月31日）債権の現在高は、27億8,402万9,000円である。

前年度に比べて、6億1,598万2,000円の増となっている。

債権において増減の差の大きいものは、財政調整基金（12億1,000万円の増に対し、14億8,000万円の減）、庁舎建設基金（5億円の増に対し、2億円の減）、みどりと公園基金（4億1,453万2,000円の増に対し、173万4,000円の減）となっている。

各基金の決算年度末（令和８年３月３１日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基 金 名	区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	現 金	7,307,339,435	6,695,405,868	6,050,000,000	7,952,745,303
	債 権	1,480,000,000	1,210,000,000	1,480,000,000	1,210,000,000
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	9,418,701	16,908	0	9,435,609
庁 舎 建 設 基 金	現 金	3,235,421,245	1,209,020,193	1,567,149,000	2,877,292,438
	有価証券	0	497,253,000	0	497,253,000
	債 権	200,000,000	500,000,000	200,000,000	500,000,000
公共施設マネジメント基金	現 金	567,605,645	101,126,275	8,400,000	660,331,920
	債 権	100,000,000	300,000,000	100,000,000	300,000,000
地 域 福 祉 基 金	現 金	959,112,102	3,159,980	15,000,000	947,272,082
	債 権	1,454,000	638,000	1,454,000	638,000
環 境 基 金	現 金	1,268,244,737	343,380,965	494,000,000	1,117,625,702
	債 権	341,124,000	330,740,000	341,124,000	330,740,000
都 市 再 開 発 整 備 基 金	現 金	3,029,378	5,438	0	3,034,816
み ど り と 公 園 基 金	現 金	130,702,492	1,970,674	0	132,673,166
	債 権	1,734,000	414,532,000	1,734,000	414,532,000
市 営 住 宅 整 備 基 金	現 金	20,603,006	3,025,085	20,000,000	3,628,091
	債 権	3,008,000	2,875,000	3,008,000	2,875,000
教 育 施 設 整 備 基 金	現 金	135,389,845	6,893,838	0	142,283,683
	債 権	6,643,000	25,244,000	6,643,000	25,244,000
土 地 開 発 基 金	現 金	65,444	116	0	65,560
国民健康保険事業運営基金	現 金	170,488,370	13,223,236	157,810,000	25,901,606
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	315,496,276	84,592,341	0	400,088,617
	債 権	34,084,000	0	34,084,000	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 等 貸 付 基 金	現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	現 金	14,127,916,676	8,461,820,917	8,312,359,000	14,277,378,593
	有価証券	0	497,253,000	0	497,253,000
	債 権	2,168,047,000	2,784,029,000	2,168,047,000	2,784,029,000

※ 決算年度末現在高合計14,774,631,593円には、一般会計への債務（未払金）1,552,129,000円、
介護保険特別会計への債務（未払金）18,738,655円が含まれる。

第4 基金の運用状況

1 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,560円で、決算年度中に116円増となった。

2 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はなし。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討要望事項について、以下若干の所見を述べることとする。

(1) 総括

政府が、令和8年1月23日に閣議決定した「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和7年度の我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和7年度補正予算（令和7年12月16日成立）を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしている。

令和7年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.1%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は4.2%程度、消費者物価（総合）は2.6%程度の上昇率になると見込まれている。

このような経済情勢の下、本市における令和7年度一般会計・各特別会計の決算

を見ると、実質収支額は一般会計が２億６千３百万円、特別会計では、国民健康保険特別会計が１億９千８百万円、介護保険特別会計が１億２千９百万円、後期高齢者医療特別会計が５億６千５百万円となり、また、単年度収支額では、一般会計が２億２千９百万円、国民健康保険特別会計が６億７千７百万円の黒字となり、介護保険特別会計が９億７千７百万円、後期高齢者医療特別会計が２億３千８百万円の赤字となったところである。

令和７年度の財政運営において、歳入面では、市税及び都支出金が増となったものの、市債が約５億５千８百万円、前年度対比約３億３千６百万円の減となったほか、地方特例交付金及び国庫支出金が減となったことから、前年度決算額を下回った。一方、歳出面では、物件費及び補助費等が増となったものの、投資的経費及び公債費が減となったことから、前年度決算額を下回った。

令和７年度の一般会計の予算規模については、当初予算５億２千４百万円に１１回の補正予算７億９千６百万円を加え、総額６億３千６百万円となり、歳入決算額は５億９千５百万円、前年度対比０．３％の減、歳出決算額は５億６千６百万円、前年度対比１．１％の減となった。

なお、形式収支は２億９千２百万円、繰越財源２億８千２百万円を差し引いた実質収支は２億６千３百万円、前年度対比２億２千９百万円の増となり、その結果、実質収支比率は９．９％となった。

次に、歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は２億８千１百万円、前年度対比４．６％の増となっている。この主な要因は、公債費が１億９千８百万円で約３億８百万円、１．９％の減となったものの、人件費は７億４千３百万円で約４億７千４百万円、６．８％、扶助費は１億８千７百万円で約８億８百万円、４．５％それぞれ増となったことによるものである。

投資的経費は２億２千５百万円で前年度対比５億２千７百万円、７０．０％の減となっている。この主な要因は、公共施設ＬＥＤ化事業委託料が３億７千９百万円、武蔵小金井駅北口駅前東地区第一種市街地再開発事業補助金が２億１千６百万円それぞれ皆増となったものの、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が５億４千６百万円の皆減によるものである。

物件費は１億４千７百万円で前年度対比１億５千５百万円、１７．４％の増となっている。この主な要因は、子宮頸がんワクチン個別接種委託料が１億６千３百万円、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料が４億７千８百万円それぞれ減となったものの、教育振興備品が５億５千５百万円、清掃関連施

設運営管理等委託料が３億７，９８０万１千円それぞれ増、標準準拠システム設計構築委託料が３億４，４４９万７千円、地域包括支援センター委託料が１億３，５８２万７千円それぞれ皆増となったことによるものである。

補助費等は８２億７，８３４万円で前年度対比１０億７，３５０万４千円、１４．９％の増となった。この主な要因は、還付金及び還付加算金が７，８２６万９千円の減となったものの、国・都支出金返還金が４億６８９万７千円、学校給食食材費補助金が３億５，１２２万３千円、小金井市商工会特別事業補助金が１億７，８５６万１千円それぞれ増となったことによるものである。

次に、代表的な財政指標を見ると、財政力指数は１．０２６、前年度対比０．００５ポイントの増、実質収支比率は前述したとおり９．９％で、前年度対比０．５ポイントの増となり、本市の財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は９４．２％から９４．６％で、前年度対比０．４ポイントの増となった。分母となる経常一般財源等は、約１０億７，１００万円の増で、主な要因は、市税が約１２億７，６００万円、地方消費税交付金が約２億３，８００万円それぞれ増によるものである。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、約１１億１，２００万円の増で、主な要因は、補助費等が約４億４００万円、人件費が約３億４，５００万円それぞれ増となったことによるものである。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、分子において基準財政需要額算入見込額の増等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、引き続きバー表示となったものである。

人口減少、安全保障環境の変化、エネルギー制約、自然災害リスクの増大、ＡＩを始めとする技術革新など、歴史的な構造変化のある中において、本市では、人口減少社会の進展、市民サービス、働き方の変容等に対応し、持続的かつ安定的に市民福祉の増進を図るため、自治体ＤＸの推進、公民連携・アウトソーシングの推進、公共施設マネジメントの推進の三つの重点取組を柱とする行財政改革にも取り組まなければならない。

限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本とし、持続可能な自治体経営への更なる改善、市民福祉の更なる増進に取り組み、引き続き第５次小金井市基本構想の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、未来につなげるまちづくりを進めることを要望する。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

(2) 個別事項

ア 資金前渡に係る執行管理について

委員旅費、燃料費並びに有料道路通行料及び駐車料において、資金前渡した額を超過して支出する、もしくは、資金前渡していないものを支出する事案が複数見受けられた。

地方自治法により認められている支出の方法は、資金前渡、概算払、前金払、繰替払、隔地払又は口座振替とされている。また、予算を執行しようとするときは、支出負担行為の手続きをしなければならないとされている。

資金前渡する際には、行程、予算科目、必要経費等を誤りのないよう精査のうえ、また、出張先においても、都度確認するなどし、さらに、急遽変更等を余儀なくされる事案が生じた際には、職場等と迅速に調整するなど適切な予算事務執行に取り組んでいただきたい。

イ 予算の執行管理について

一般会計における不用額は、平成26年度に8億5,539万8,164円（歳出予算額に占める割合2.3%）だったものが令和7年度は、23億6,857万5,258円（歳出予算額に占める割合3.9%）となり、年度により増減はあるが全体的には、増額傾向にあるものと考えられる。

不用額の中には、年度末近くまで執行見込み額が判明せず、減額補正できなかったものがある一方、減額補正することに思いが至らなかったものもあるところである。

年度途中で減額補正できれば、増額補正すべき他の市民サービスの財源として活用することも可能となり、また、数年間多額の不用額が生じている事業については、当初予算から見直せば、当初予算編成において市民サービス向上のための財源として活用することも可能となる。

限られた経営資源を最大限有効活用する観点からも当初予算編成時の事業の見直し、実績を踏まえた積算とともに補正予算編成時の執行見込み額の算出により、適切な予算の執行管理を要望するものである。

ウ 集会施設使用料に係る受益者負担の適正化について（コミュニティ文化課）

集会施設使用料に係る受益者負担の適正化については、令和3年度第1回定期監査（市民部対象）においては、受益者負担の適正化に向けた具体的な検討を早急に進めるよう強く要望し、令和4年度決算審査においては、受益者負担の適正

化に邁進するよう要求してきたところである。

令和８年９月から東町集会所において、使用料が導入されることとなったが、いまだ、８施設は、使用料が導入されておらず、他市の状況を参考にしつつ、受益者負担の適正化を検討するとし、未導入の施設においては、老朽化していることもあり整理できていないとのことで、検討が進んでいる様子は窺えない。

令和８年３月に策定された小金井市行財政改革２０３０では、個別取組として「集会施設等の運営方法の見直し」を示し、取組内容では、「施設使用料は、受益者負担基準に沿って見直しを検討する。」としている。

受益者負担の適正化については、効率性の確保、公平性の確保、歳入の確保、妥当性の確保の４つを基本原則として取組を進めているものであり、同様の施設において使用料の取り扱いに差異が生じている現状は公平性の確保の点からも課題があるのではないかと考える。また、老朽化が進む公共施設においてはその使用料の一部を施設の更新費用の財源に充当することは、ひいては今後、当該施設の維持に向けた修繕・建替えに市民の理解を得るために有効であるとこれまでも指摘しているものである。そのため、受益者負担の適正化の取組を早急に進めることを要望する。

エ 契約等の見直しについて（地域福祉課）

地域福祉課が所管する生活困窮者学習支援事業委託については、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進することを目的として、公募型プロポーザルにより事業者を選定のうえ、総価契約により事業を委託している。

仕様書には、「対象者１人当たり４８回（原則として週１回、１回あたり２時間）の家庭訪問による学習支援等を実施する。」とし、対象人数は１０人とされている。一方で、総価契約であることから、一人当たりの回数、対象人数を下回った場合でも契約額を支払うこととなる。単価契約等実績にあわせた人員配置等の工夫が可能となる契約であれば委託料の節減に繋がったのではないかと考えるものである。

事業者の募集時、契約時等に実施要領、仕様書、契約書等を関係部局とも精査し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、適切な契約事務の執行に努めるよう要望する。

オ 歳入科目の誤りについて（こども家庭センター）

こども家庭センターでは、都支出金であるこども家庭センター体制強化事業補助金を令和7年度当初予算編成時に国庫支出金として設定し、歳入していたことが出納閉鎖後に判明した。

予算措置後も補助金の交付申請、交付決定、歳入処理、精算書の提出、実績報告書の提出等、誤りに気づくタイミングは、何度もあったのではないかと。監査委員の審査に付した後に判明し、修正することとなったが、なぜここに至るまでにチェック機能が働かなかったのか疑問である。

コンプライアンス事案に関する検証報告書（令和6年12月）では、「地方公務員は、業務においては事務を誤らず、公正、適正に処理することが常に求められていることから、ミスなどによりその要請に応えられないことも広義ではコンプライアンス違反と解されます。」とし、また、「事務上のミスは、人が処理している以上完全に無くすことはできませんが、このように分析し、対策を講じることで極力事務ミスを減らすことがコンプライアンスとして求められるものであると考えます。」ともされている。

今一度、原点に立ち返り、このような事務上のミスを起こした原因、再発防止策等を検討、共有し適切な事務執行に努めるよう要望する。

令和 7 年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の期間

令和 8 年 5 月 3 1 日から令和 8 年 8 月 1 9 日まで

2 審査の対象

令和 7 年度小金井市下水道事業会計決算及び決算附属書類

3 審査の手続

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法規に基づいて調製されているか、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。また、公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、経営分析を行った。

第 2 決算の概要

1 業務の状況

令和 7 年度末における下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

区 分	令和 7 年度末	令和 6 年度末	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口 (人)	126, 269	125, 349	920	0. 73
B 処理区域内人口 (人)	126, 269	125, 349	920	0. 73
C 普及率 (B ÷ A) (%)	100. 00	100. 00	0. 00	—
D 水洗化人口 (人)	126, 256	125, 331	925	0. 74
E 水洗化率 (D ÷ B) (%)	99. 99	99. 99	0. 00	—
F 年間処理水量 (m ³)	17, 243, 700	20, 221, 672	△ 2, 977, 972	△ 14. 73
G 年間汚水処理水量 (m ³)	12, 263, 699	12, 203, 625	60, 074	0. 49
H 年間有収水量 (m ³)	12, 249, 457	12, 171, 880	77, 577	0. 64
I 有収率 (H ÷ G) (%)	99. 88	99. 74	0. 14	—

※ 有収率は、汚水処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率の高いほどよいとされている。

処理区域内人口は 1 2 6 , 2 6 9 人、水洗化人口は 1 2 6 , 2 5 6 人で、前年度に比べて処理区域内人口は 9 2 0 人 (0 . 7 3 %) 増、水洗化人口は 9 2 5 人 (0 . 7 4 %) 増となっている。

また、年間処理水量は、17,243,700[㎥]で、前年度比2,977,972[㎥]（14.73％）の減、年間汚水処理水量は、12,263,699[㎥]で、前年度比60,074[㎥]（0.49％）の増、有収水量は、12,249,457[㎥]で、前年度比77,577[㎥]（0.64％）の増となった。有収率は99.88％で、前年度比0.14ポイント増加している。

2 予算及び決算の状況

（１） 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額20億2,132万4,000円に対し、決算額が19億8,535万3,592円で、3,597万408円の減、収入率は98.2％となっている。

収益的支出は、予算額19億7,152万2,000円に対し、決算額が17億9,708万7,811円で、不用額は1億7,443万4,189円となっており、執行率は91.2％となっている。この結果、収支差引額は1億8,826万5,781円の黒字となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円、％）

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との 比 較	収 入 率	構 成 比
営 業 収 益	1,623,515,000	1,585,832,576	△ 37,682,424	97.7	79.9
営 業 外 収 益	397,809,000	399,521,016	1,712,016	100.4	20.1
合 計	2,021,324,000	1,985,353,592	△ 35,970,408	98.2	100.0

【収益的支出】

（単位：円、％）

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
営 業 費 用	1,891,142,000	1,748,652,449	142,489,551	92.5	97.3
営 業 外 費 用	50,380,000	48,435,362	1,944,638	96.1	2.7
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0.0
合 計	1,971,522,000	1,797,087,811	174,434,189	91.2	100.0

※ 収益的収支とは、下水道処理施設で汚水等进行处理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金や補助金等を計上し、収益的支出には人件費、修繕費維持補修費等が計上されている。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額65万9,000円に対し、決算額が65万9,000円で、収入率は100.0％となっている。

資本的支出は、予算額3億5,926万7,000円に対し、決算額が3億3,151万6,836円で、不用額は2,775万164円となっており、執行率は92.3％となっている。この結果、収支差引額は3億3,085万7,836円の収入不足となっている。この不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 と の 比 較	収 入 率	構 成 比
企 業 債	0	0	0	—	0.0
他 会 計 負 担 金	659,000	659,000	0	100.0	100.0
合 計	659,000	659,000	0	100.0	100.0

【資本的支出】

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
建 設 改 良 費	273,076,000	255,326,556	17,749,444	93.5	77.0
企 業 債 償 還 金	76,191,000	76,190,280	720	100.0	23.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合 計	359,267,000	331,516,836	27,750,164	92.3	100.0

※ 資本的収支とは、将来の経営活動のために行う下水道管や処理場施設の整備・改良に係る経費やこれら施設等の整備のために借りた企業債による収入等、主に長期間にわたる設備投資のための経費と財源を計上している。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が18億8,764万8,733円で、対する総費用は、17億1,935万6,850円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1億6,829万1,883円となっている。

当年度の総収益18億8,764万8,733円のうち、営業収益は14億8,812万5,302円で、総収益の78.8%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料9億7,729万4,302円で、営業収益の65.7%を占めている。また、営業外収益は、3億9,952万3,431円であり、総収益の21.2%である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入3億6,986万7,957円で、営業外収益の92.6%を占めている。

一方、当年度の総費用17億1,935万6,850円のうち、営業費用は16億7,268万8,777円であり、総費用の97.3%となっている。また営業外費用は、4,666万8073円があり、総費用の2.7%となっている。

収益及び費用の状況は、次の損益計算書のとおりである。

【損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,488,125,302	1,526,904,493	△ 38,779,191	△ 2.5
下水道使用料	977,294,302	968,963,493	8,330,809	0.9
雨水処理負担金	510,331,000	557,671,000	△ 47,340,000	△ 8.5
その他営業収益	500,000	270,000	230,000	85.2
営 業 外 収 益	399,523,431	418,781,343	△ 19,257,912	△ 4.6
他会計補助金	25,628,000	24,637,000	991,000	4.0
補助金	3,949,000	144,900	3,804,100	2,625.3
長期前受金戻入	369,867,957	393,915,330	△ 24,047,373	△ 6.1
雑収益	78,474	84,113	△ 5,639	△ 6.7
総 収 益	1,887,648,733	1,945,685,836	△ 58,037,103	△ 3.0
営 業 費 用	1,672,688,777	1,814,626,996	△ 141,938,219	△ 7.8
管 ぎ よ 費	132,999,586	135,574,600	△ 2,575,014	△ 1.9
流域下水道管理費	606,633,361	711,398,418	△ 104,765,057	△ 14.7
業 務 費	174,297,104	149,416,750	24,880,354	16.7
総 係 費	90,266,315	75,578,124	14,688,191	19.4
減 価 償 却 費	667,510,976	705,681,726	△ 38,170,750	△ 5.4
資 産 減 耗 費	981,435	36,977,378	△ 35,995,943	△ 97.3
営 業 外 費 用	46,668,073	56,860,763	△ 10,192,690	△ 17.9
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	17,348,470	16,932,636	415,834	2.5
雑 支 出	29,319,603	39,928,127	△ 10,608,524	△ 26.6
総 費 用	1,719,356,850	1,871,487,759	△ 152,130,909	△ 8.1
純 利 益	168,291,883	74,198,077	94,093,806	126.8

※ 損益計算書では、一事業年度における事業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、純損失又は純利益とその発生の由来を表示している。

(2) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の現年度分の調定額は10億7,500万1,576円で、収入済額は9億7,798万947円となり、徴収率は91.0%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億705万3,883円で、収入済額は9,846万9,781円となり、徴収率は92.0%となっている。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高
現 年 度 分	1,062,536,000	1,075,001,576	977,980,947	0	97,020,629
区 分	徴 収 率				
現 年 度 分	91.0				

(単位：円、%)

区 分	未 収 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高	徴 収 率
過 年 度 分	107,053,883	98,469,781	259,873	8,324,229	92.0

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は108億1,501万5,045円で、前年度に比べて2億7,387万1433円(2.5%)減少した。その内訳は、固定資産が94億9,098万5,288円で、資産総額の87.8%を占めており、流動資産は13億2,402万9,757円で、資産総額の12.2%となっている。

固定資産は、有形固定資産が78億3,292万3,290円、無形固定資産が16億5,804万5,188円となっており、流動資産は現金預金が10億9,373万2,586円、未収金が2億3,029万7,171円となっている。

(単位：円、%)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	9,490,985,288	9,905,413,051	△ 414,427,763	△ 4.2
有 形 固 定 資 産	7,832,923,290	8,297,041,732	△ 464,118,442	△ 5.6
無 形 固 定 資 産	1,658,045,188	1,608,354,509	49,690,679	3.1
投 資 そ の 他 の 資 産	16,810	16,810	0	0.0
流 動 資 産	1,324,029,757	1,183,473,427	140,556,330	11.9
現 金 預 金	1,093,732,586	904,980,389	188,752,197	20.9
未 収 金	230,297,171	278,493,038	△ 48,195,867	△ 17.3
資 産 合 計	10,815,015,045	11,088,886,478	△ 273,871,433	△ 2.5

(2) 負債・資本

負債の合計額は70億7,018万9,862円で、前年度に比べて4億4,216万3,316円(5.9%)減少した。その内訳は、固定負債が6億8,793万6,044円、流動負債が3億3,720万5,839円及び繰延収益が60億4,504万7,979円となっている。

資本の合計額は37億4,482万5,183円で、前年度に比べて1億6,829万1,883円(4.7%)増加した。その内訳は、資本金が30億804万2,565円、剰余金が7億3,678万2,618円となっている。

負債と資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	687,936,044	763,975,123	△ 76,039,079	△ 10.0
企 業 債	687,936,044	763,975,123	△ 76,039,079	△ 10.0
流 動 負 債	337,205,839	352,450,501	△ 15,244,662	△ 4.3
企 業 債	76,039,079	76,190,280	△ 151,201	△ 0.2
未 払 金	251,161,760	267,202,221	△ 16,040,461	△ 6.0
引 当 金	10,005,000	8,848,000	1,157,000	13.1
預 り 金	0	210,000	△ 210,000	△ 100.0
繰 延 収 益	6,045,047,979	6,395,927,554	△ 350,879,575	△ 5.5
長 期 前 受 金	8,550,535,309	8,532,917,390	17,617,919	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,505,487,330	△ 2,136,989,836	△ 368,497,494	17.2
負 債 合 計	7,070,189,862	7,512,353,178	△ 442,163,316	△ 5.9
資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
固 有 資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
剰 余 金	736,782,618	568,490,735	168,291,883	29.6
利 益 剰 余 金	736,782,618	568,490,735	168,291,883	29.6
資 本 合 計	3,744,825,183	3,576,533,300	168,291,883	4.7
負 債 資 本 合 計	10,815,015,045	11,088,886,478	△ 273,871,433	△ 2.5

※ 公営企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該公営企業が保有するすべての資産、負債及び資本をひとつの表にまとめた報告書を貸借対照表と呼ぶ。「資産－負債＝資本」となり、貸借対照表の資産の部の計と負債の部と資本の部の合計とは等しくなる。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億941万2,554円資金増加となった。これは、下水道事業本来の業務活動の実施によりどの程度資金を獲得したかを示している。投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4,447万77円資金減少となった。これは、将来の利益獲得のための設備投資にどの程度の資金を投入したかを示している。財務活動によるキャッシュ・フローは、7,619万280円資金減少となった。これは、業務活動や投資活動を維持するために行った資金の調達又は償還状況を示している。3区分全体では、1億8,875万2,197円の資金増加となり、資金期首残高9億498万389円を加えて、資金期末残高は10億9,373万2,586円となっている。

令和7年4月1日から令和8年3月31日までのキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	509,412,554	354,558,071	154,854,483	43.7
当 年 度 純 利 益	168,291,883	74,198,077	94,093,806	126.8
減 価 償 却 費	667,510,976	705,681,726	△ 38,170,750	△ 5.4
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	1,157,000	1,012,000	145,000	14.3
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	102,625	△ 16,134	118,759	△ 736.1
資 産 減 耗 費	981,435	977,378	4,057	0.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 369,867,957	△ 393,915,330	24,047,373	△ 6.1
支 払 利 息	17,348,470	16,932,636	415,834	2.5
未 収 金 の 増 減 額	48,093,242	3,045,725	45,047,517	1,479.0
未 払 金 の 増 減 額	△ 6,646,650	△ 36,412,461	29,765,811	△ 81.7
預 り 金 の 増 減 額	△ 210,000	△ 12,910	△ 197,090	1,526.6
小 計	526,761,024	371,490,707	155,270,317	41.8
利 息 の 支 払 額	△ 17,348,470	△ 16,932,636	△ 415,834	2.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,470,077	△ 305,503,195	61,033,118	△ 20.0
有形固定資産の取得による支出	△ 123,692,521	△ 190,131,469	66,438,948	△ 34.9
無形固定資産の取得による支出	△ 121,436,556	△ 116,021,926	△ 5,414,630	4.7
投資その他の資産の取得による収入	0	△ 8,800	8,800	△ 100.0
一般会計からの繰入金による収入	659,000	659,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,190,280	22,188,784	△ 98,379,064	△ 443.4
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	0	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100.0
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 76,190,280	△ 77,811,216	1,620,936	△ 2.1
資 金 増 加 又 は 減 少 額	188,752,197	71,243,660	117,508,537	164.9
資 金 期 首 残 高	904,980,389	833,736,729	71,243,660	8.5
資 金 期 末 残 高	1,093,732,586	904,980,389	188,752,197	20.9

5 経営指標

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
経常収支比率 (%)	109.8	104.0	5.8
総収支比率 (%)	109.8	104.0	5.8
流動比率 (%)	392.6	335.8	56.8
使用料単価 (円/㎥)	79.8	79.6	0.2
汚水処理原価 (円/㎥)	67.3	64.2	3.1
処理原価回収率 (%)	118.6	124.0	△ 5.4

$$(1) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$(2) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（営業費用、営業外費用に特別損失を加えたもの）が総収益（営業収益、営業外収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$(3) \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期的支払能力が高いことを表す。

$$(4) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量 1 ㎥当たりの下水道使用料収入であり、1 ㎥の汚水処理に対して徴収した料金を表す。

$$(5) \text{ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを表す。

$$(6) \text{ 処理原価回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているのかを表す。

第3 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった決算等は、関係書類、帳票、証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算残額の確認

収入支出の決算残額は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることが認められた。なお、以下若干の所見を述べることとする。

営業収益と営業外収益の合計18億8,764万8,733円から、営業費用と営業外費用の合計17億1,935万6,850円を差し引いた経常利益は1億6,829万1,883円で、前年度比9,409万3,806円(126.8%)の増、当年度純利益は、特別損失がないことから経常利益と同額であり、黒字を維持した。

総費用が総収益によってどれだけ賄われているかを表す総収支比率は109.8%、前年度から5.8ポイント増、維持管理費等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によってどれだけ賄われているかを表す経常収支比率は109.8%で、前年度から5.8ポイント増となり、いずれも100.0%を超えている。

また、流動比率は392.6%で、前年度比56.8ポイント増となり、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況にある。処理原価回収率は118.6%と前年度より減少したが、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄っている状況である。

このように経営指標の数値に若干の変動があったが、経営指標の値からは令和7年度の下水道事業会計の経営状況は健全といえる。

一方で、本市では令和3年度以降に管きよの法定耐用年数(50年)を超え始め、施設の更新ピークを迎えるものと予測され、今後、老朽化施設の対策費用により将来的に経営が圧迫されることが懸念されてきたところである。今後複数年度に渡り多額の更新費用が見込まれることや、処理区域内人口の将来的な減少による下水道料金収入の減少見通し、また、流域下水道維持管理負担金の単価見直しによる維持管理費の増加の見込みなどから、経営状況は急速に厳しくなることも想定される。令和7年度に令和9年度からの下水道使用料の見直しが行われたが、事業を安定的に実施するため、引き続き財源確保策の検討、事業費の平準化、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があると思料する。

経営状況の把握や中長期的な視点で事業運営の計画立案に有効な公営企業会計のメリットを事業経営に活用し、財務諸表等による経年変化等の分析を深め、小金井市下水道総合計画や、小金井市下水道事業経営戦略に沿って計画的な財政運営を図り、経営基盤を盤石なものとしていくことを期待する。

令和 7 年度小金井市財政健全化審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 4 日から令和 8 年 8 月 1 9 日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号。以下「財政健全化法」という。）第 3 条第 1 項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第 2 2 条第 1 項に規定する資金不足比率について、令和 7 年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された 4 つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第 2 審査の結果

1 健全化判断比率

4 つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

令和 7 年度決算では、財政健全化法に示されている健全化判断比率及び資金不足比

率については、いずれも基準数値以下であった。地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数においては、令和５年度からの推移では、１．００９から１．０２１、令和７年度には１．０２１から１．０２６で、地方交付税の普通交付税は引き続き不交付団体となり、その他の財政指標における３年間の推移では、全般的には財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられる。

これについては、令和７年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、令和５年度からの実質公債費比率の推移は１．７％から２．２％に若干悪化したものの、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、５年連続でバー表示となった。

一方で、人件費に係る経常収支比率については、令和５年度からの推移では２１．９％から２２．５％に、職員給の比率は１３．５％を維持、また、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、９３．９％から９４．６％となり、上昇傾向が続き、行財政運営の状況が硬直化しつつある指数が見受けられ、依然として予断を許さない行財政運営の状況にあることがうかがえる。

今後、国全体及び本市の様々な課題へ取り組むにあたり、大きな財政負担を伴うことや歳入確保が困難になることが想定されるため、健全化判断比率、資金不足比率並びに各種指標の動向を注視しつつ、中長期的な視野に立って、財政の健全化に努められたい。

健全化判断比率

(単位：％)

	令和 7 度			令和 6 年度		
	健 全 化 判断比率	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準	健 全 化 判断比率	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実質赤字 比 率	—	1 1 . 9 8	2 0 . 0 0	—	1 2 . 0 4	2 0 . 0 0
連結実質 赤字比率	—	1 6 . 9 8	3 0 . 0 0	—	1 7 . 0 4	3 0 . 0 0
実質公債 費 比 率	2 . 2	2 5 . 0	3 5 . 0	1 . 9	2 5 . 0	3 5 . 0
将来負担 比 率	—	3 5 0 . 0		—	3 5 0 . 0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 将来負担比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：％)

	令和 7 年度		令和 6 年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下 水 道 事 業 会 計	—	2 0 . 0	—	2 0 . 0

※ 資金不足比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。